

# GFP北海道 輸出セミナー&マッチングin札幌

2023年3月20日(月) 13:00~19:00

## GFP北海道輸出セミナー& マッチング in 札幌

# 北海道からの 輸出拡大のポイント

1億人ではなく  
100億人を見据えた  
農林水産・食品産業へ

アクセンチュア株式会社  
ビジネスコンサルティング本部

小栗 史也

# GFP北海道輸出セミナー&マッチングのコンセプト

産地掘り起こし・輸出機運の醸成・商談機会の創出を目的としてセミナー及び国内外の商社・バイヤーを招いた個別/グループ商談会・交流会を実施予定。

## セミナー



### 新たな輸出産地の掘り起こし・各地の輸出機運醸成

- 輸出を取り巻くトピック・支援メニューの解説を実施
- 北海道からの先進輸出事例の紹介を実施

## 個別/グループ商談会



### バイヤーの道産品ファンづくり・成約に繋がる“新たな商談会”

- 商社・海外バイヤーを招へいしつつ、成約に繋がるマッチング・ディスカッションを実施
- グループ商談と個別商談を組み合わせて実施

## 交流会



### 国内外の商社・バイヤー・シェフ等を招いたメニュー検討

- 持参頂いた産品をその場で試食しながら、取扱いに向けたメニュー検討・展開方法を検討
- 多様な参加者間でのコラボレーションを創出

# GFP北海道輸出セミナー&マッチング in 札幌

## 登壇事業者様

---

- ホクレン農業協同組合連合会
- 北海道はまなす食品(納豆/メーカー・販売)
- 北海道エアポート(物流事業者)
- 北海道食品開発流通地興(輸出商社)
- パン・パシフィック・インターナショナル  
ホールディングス(現地小売)
- PRIME STREAM ASIA  
(シンガポール/輸入商社)

## 参加バイヤー様

---

- 国分北海道(輸出商社)
- SS GLOBAL(輸出商社)
- 九州農水産物直販(輸出商社)
- パン・パシフィック・インターナショナル  
ホールディングス(現地小売)
- SGM(台湾：輸入/現地製パン・卸売)
- 四洲集団(香港：輸入商社)

# 輸出熟度に応じたマッチング ～旭川・帯広イベントの事例

旭川：102名・帯広：120名と多くの事業者様に参加頂き、グループ商談では事務局サポートの元、事業者連携での輸出戦略・プロモ・コラボ企画検討を議論。

## グループ商談



- 輸出未経験者等は、弊社ファシリテートの元、複数事業者で連携したバイヤーへの商品提案・コラボレーション企画を議論

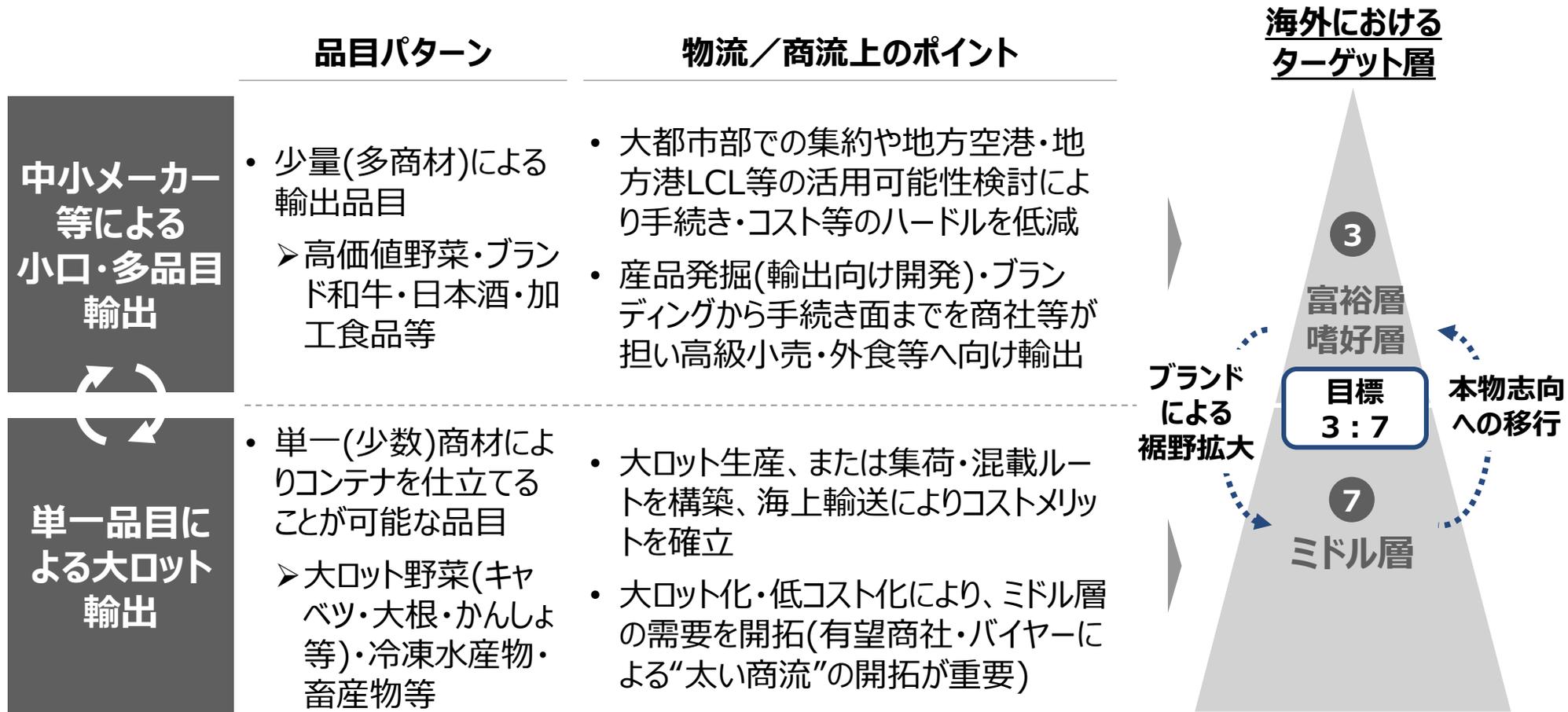
## 個別商談



- 熟度が高く、“相思相愛”のマッチングに関しては、個別商談をセットして、詳細な商品紹介・バイヤーとの輸出条件の詰めを実施

# 大ロット輸出・小ロット混載の両輪での道産品輸出拡大

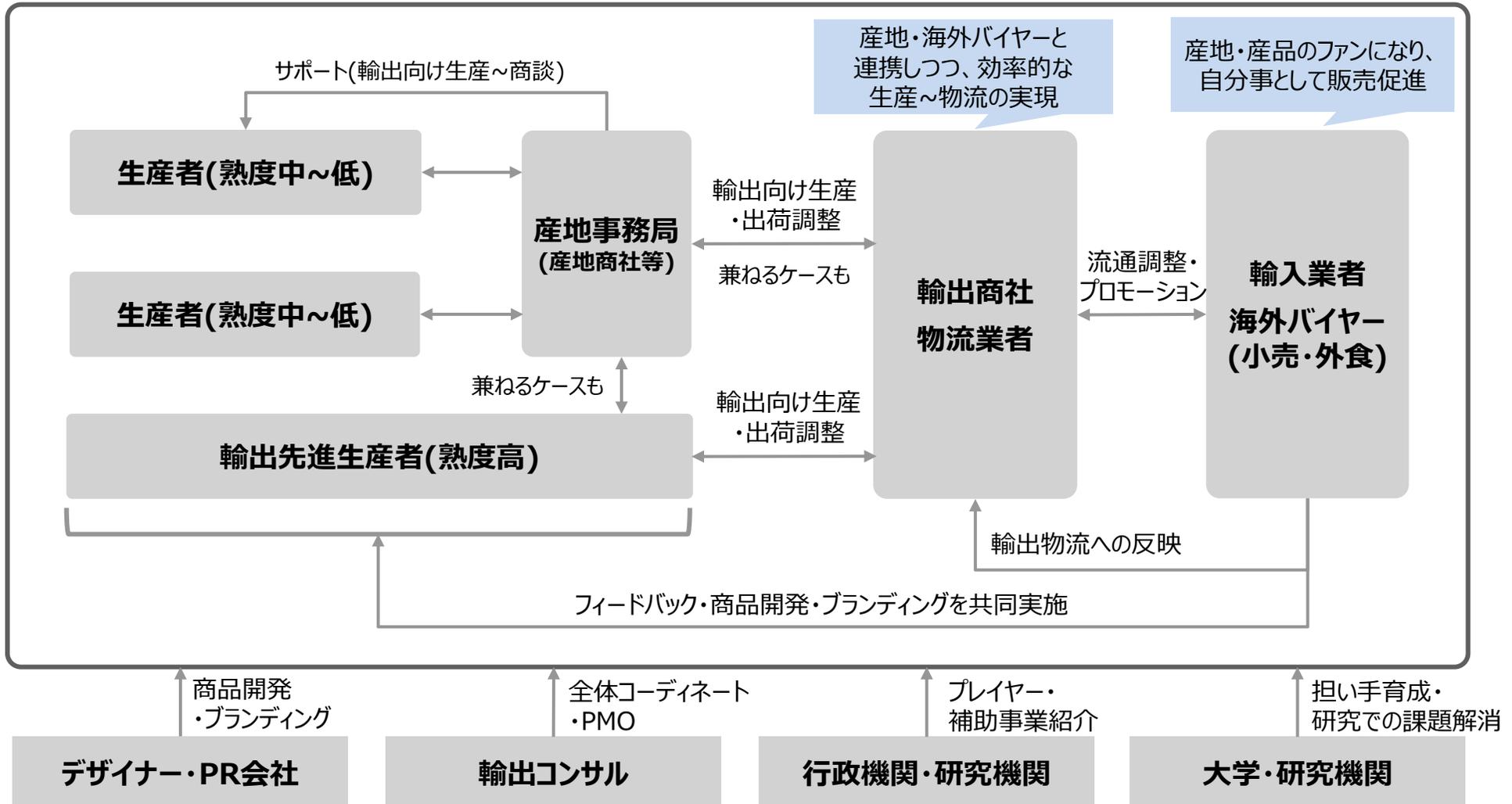
地域商社と連携した嗜好層向けの小ロット混載輸出モデルとミドル層向けの市場開拓と並行した大ロット輸出商流を両輪で構築することが重要。



小ロット・大ロット両面での輸出ルート構築を推進、相乗効果による輸出拡大を図る

# 輸出における“チームづくり”の重要性

“出口”となる海外バイヤーを含めたチームづくりを行うことで、海外ニーズを生産・流通へ反映できる仕組み・コーディネートする商社・輸出コンサル等の存在も重要。



# GFP北海道の総括・皆様とご一緒させて頂きたいこと

- 札幌・十勝・旭川それぞれで主要産品は異なるが、高い食への拘り・熱意を共有頂いた。各地域での事業者間連携(原料供給・加工・観光等)も積極的に行われている
- 青果物(野菜・メロン等)・水産物(ホタテ・うに等)・畜産物・コメ等に加え、海外ニーズの見込める小ロット品目(スイーツ・乳製品等)も多く、大ロット輸出+小ロット輸出の両輪が有望
- “オール北海道”を軸としつつ、輸出成熟国においては、札幌・十勝・旭川の地域ブランドも上乘せすることで、産地・地域の魅力を含めた食文化の発信・インバウンドへの連携を図りたい
  - 本年度は本省GFPで道内事業者の皆様とシンガポールイベントをご一緒したが、今回のイベントで構築したチームでの海外プロモーションイベントにも繋げていきたい
- その際、有力な海外バイヤーを北海道に招へいして産地・産品の魅力を丁寧に伝えていくことが重要であり、商談の場・メニュー検討では、今回のイベント開催に協力頂いた、札幌パークホテル様・北海道ホテル様とも引き続き連携させて頂きたい
- 青果加工品開発・フードテックをはじめとした地域単位での食のイノベーション拠点化、輸出拠点化を関連事業者・大学等を巻き込む形で実施していきたい(人材育成もセット)

# 道産野菜を活用したメニュー提案 ~GFPシンガポールイベント

道産野菜の輸出拡大に向けては、ローカルシェフと連携して日本産の強みが活かせる現地メニューへの活用・試食と生産者による産地ストーリーのプレゼンを実施。

## GFPシンガポールイベントでの提供メニュー(2/9)



(左) Masa Saitoシェフ  
(右) Hoo Chee Keongシェフ



- 現地ローカルシェフと連携した上で、日本産野菜の強みが活かせるメニュー(イタリアン・中華料理)を共創・提供：カルパッチョサラダ、话梅小番茄、四川泡大根、鍋メニュー等
- 日本の生産者・商社によるプレゼンを通じて産地ストーリーを訴求：ローカルバイヤー・レストランシェフからは多くの引き合いを頂き、今後の輸出拡大に繋げる
- シンガポールではサラダ店やヴィーガンレストランが拡大しており、販路拡大の好機

輸出に関心のある皆様  
GFPへの登録・事務局へのご連絡を  
お気軽にお願いします！



農林水産物・食品  
輸出プロジェクト

こんな方にGFPは最適です！

- 輸出をしたいけど、どうしたらいいかわからない！
- ビジネスパートナーを探したい！
- 輸出に関わる情報を効率よく入手したい！

GFPを通じた成約事例も続々と出ています！

登録  
無料

参加を希望する方はまずはメンバー登録を。

WEB : <http://www.gfp1.maff.go.jp>  
[agri\\_exportation\\_jp@accenture.com](mailto:agri_exportation_jp@accenture.com)



GFP北海道  
輸出セミナー&マッチングin札幌

# 導入講演

# 農林水産物・食品の輸出促進について



令和5年3月  
北海道農政事務所

# 目次

---

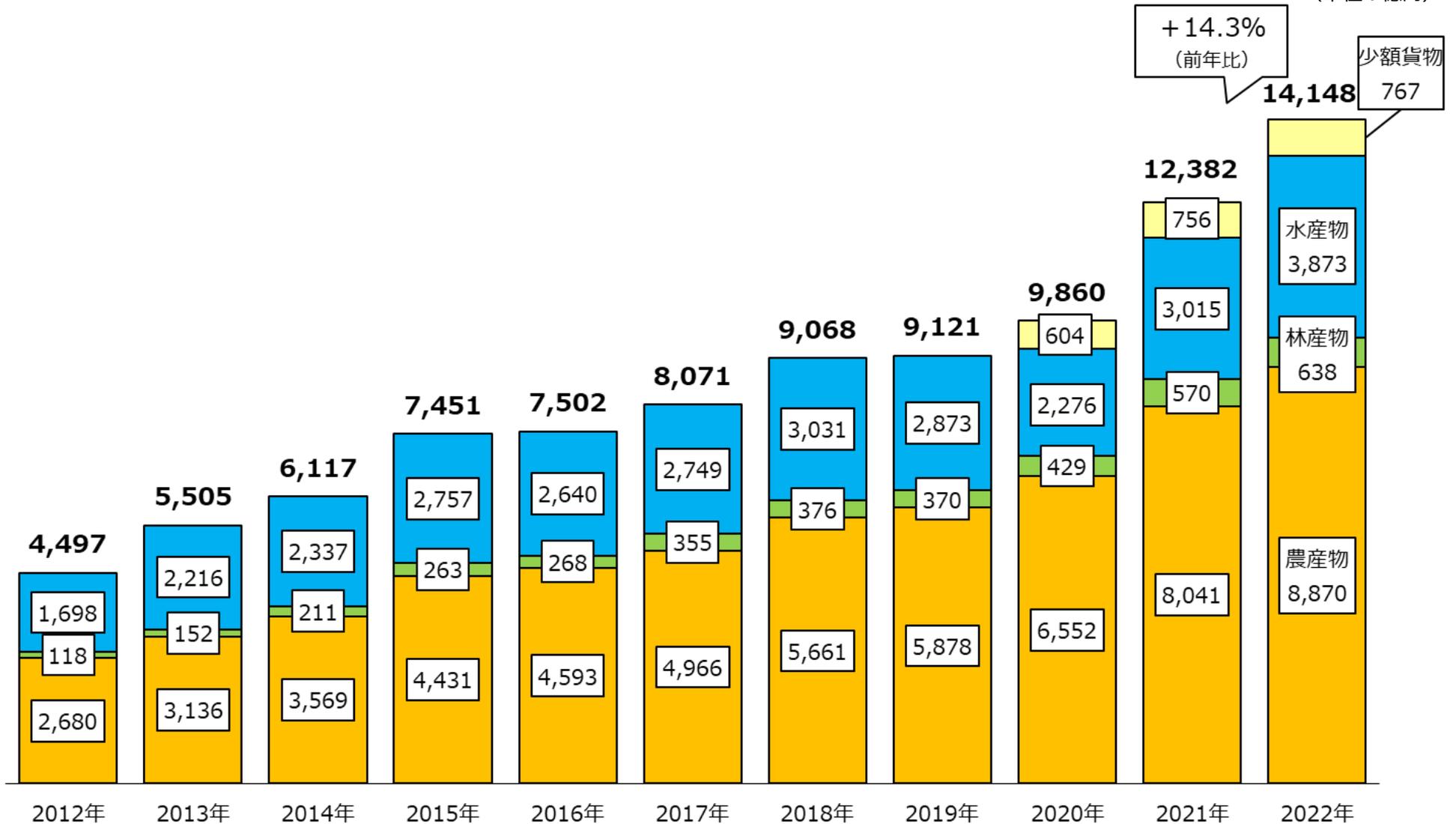


輸出の状況 .....	p. 2～
政府の輸出促進政策と新たな輸出額目標 .....	p.10～
農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略 .....	p.11～
農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律に基づく取組・・・	p.15～
農林水産物・食品輸出プロジェクト（GFP）の取組 .....	p.16～
輸出関係予算 .....	p.22～
G I（地理的表示保護制度） .....	p.32～

# 農林水産物・食品 輸出額の推移

農林水産省  
輸出・国際局

(単位：億円)



※財務省「貿易統計」を基に農林水産省作成

※2020年の(9,217)は少額貨物及び木製家具を含まない数値

2021年の(11,626)は少額貨物を含まない数値

# 2022年の農林水産物・食品 輸出額 品目別

農林水産省  
輸出・国際局

品目	金額 (百万円)	前年比 (%)
<b>加工食品</b>	<b>505,167</b>	<b>+9.9</b>
アルコール飲料	139,224	+21.4
日本酒	47,492	+18.2
ウイスキー	56,078	+21.5
焼酎（泡盛を含む）	2,172	+24.4
ソース混合調味料	48,380	+11.2
清涼飲料水	48,215	+18.8
菓子（米菓を除く）	27,991	+14.6
醤油	9,396	+2.8
米菓（あられ・せんべい）	5,503	▲ 2.4
味噌	5,077	+14.1
<b>畜産品</b>	<b>126,827</b>	<b>+11.3</b>
畜産物	96,820	+8.6
牛肉	52,019	▲ 4.0
牛乳・乳製品	31,926	+30.9
鶏卵	8,546	+42.4
豚肉	2,326	▲ 10.6
鶏肉	2,003	+0.6
<b>穀物等</b>	<b>62,696</b>	<b>+12.2</b>
米（援助米除く）	7,382	+24.4
<b>野菜・果実等</b>	<b>68,702</b>	<b>+20.6</b>
青果物	47,492	+24.3
りんご	18,703	+15.4
ぶどう	5,390	+16.4
いちご	5,242	+29.1
もも	2,897	+24.8
かんしょ	2,789	+12.6
ながいも	2,690	+16.3
なし	1,346	+40.1
かんきつ	1,272	+15.5
かき	1,189	+50.0

品目	金額 (百万円)	前年比 (%)
<b>その他農産物</b>	<b>123,612</b>	<b>+4.9</b>
たばこ	12,710	▲ 12.7
緑茶	21,887	+7.2
花き	9,143	+7.5
植木等	7,385	+6.6
切花	1,514	+12.7
<b>林産物</b>	<b>63,761</b>	<b>+11.9</b>
丸太	20,559	▲ 2.4
合板	11,054	+46.9
製材	9,191	▲ 5.8
木製家具	6,893	+26.6
<b>水産物（調製品除く）</b>	<b>300,448</b>	<b>+28.7</b>
ホタテ貝（生鮮・冷蔵・冷凍等）	91,052	+42.4
ぶり	36,256	+32.7
真珠（天然・養殖）	23,753	+39.1
さば	18,802	▲ 14.6
かつお・まぐろ類	17,845	▲ 12.6
いわし	11,630	+56.2
たい	7,475	+48.3
さけ・ます	6,675	+88.5
すけとうたら	3,061	+53.3
さんま	285	▲ 55.1
<b>水産調製品</b>	<b>86,878</b>	<b>+27.8</b>
なまこ（調製）	18,405	+18.6
ホタテ貝（調製）	16,807	+108.0
練り製品	12,266	+9.0
貝柱調製品	3,914	▲ 34.4

※財務省「貿易統計」を基に農林水産省作成

※「牛肉」、「鶏卵」、「豚肉」、「鶏肉」、「かんしょ」、「かき」の金額はそれぞれの加工品を含む金額。「青果物」、「かんしょ」、「かき」の前年同月比は加工品を除く金額で算出

※「ぶり」の金額はぶり（活）を含む金額。但し、前年同月比はぶり（活）を除く金額で算出

# 2022年1-12月 農林水産物・食品の輸出額

**2022年1-12月の輸出実績は、1兆4,148億円を記録し、過去最高を記録しました。**  
(2021年1-12月実績: 1兆2,382億円)

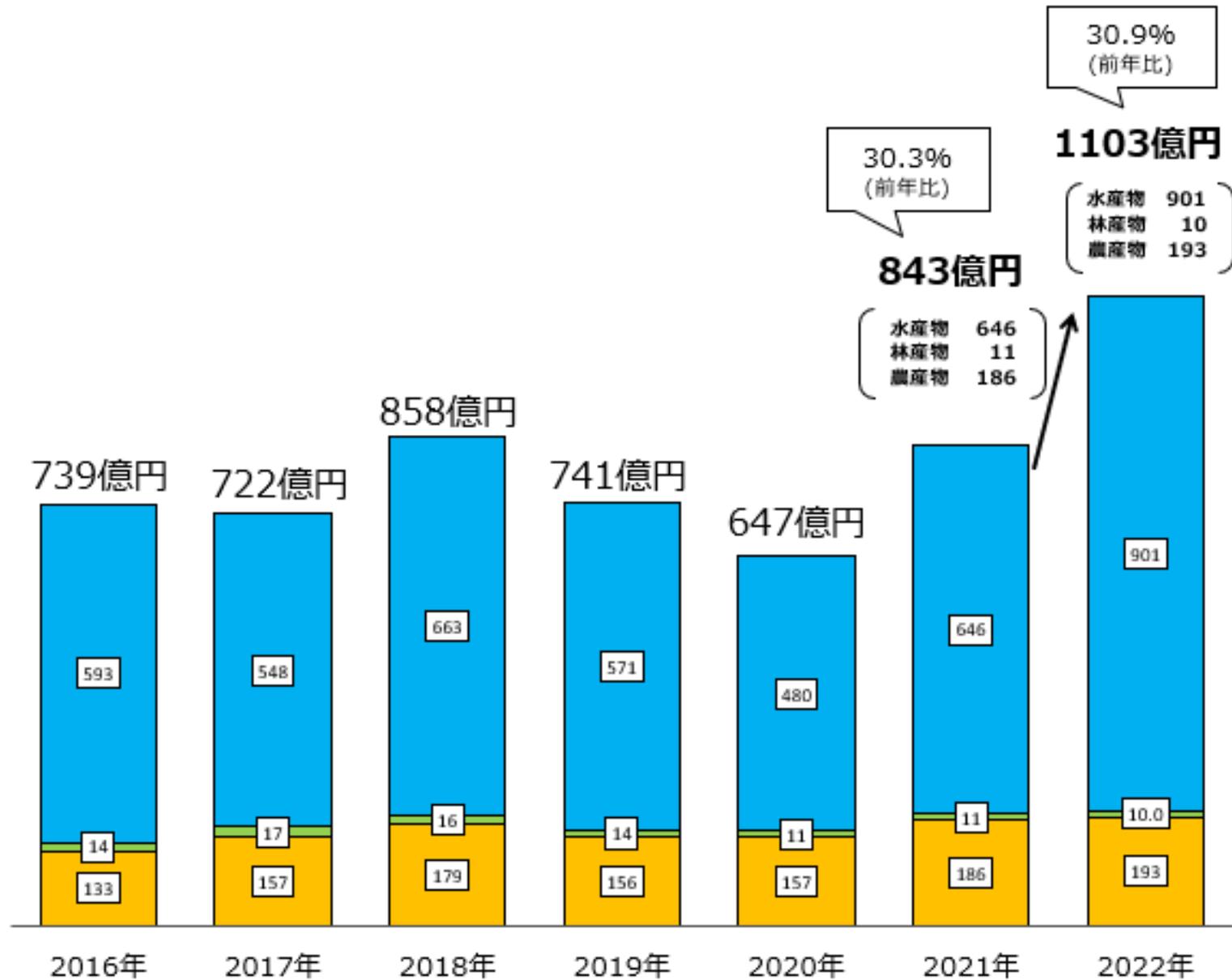
	金額	前年差	前年比
1-12月累計 (少額貨物輸出額を含む)	1兆4,148億円	+1,766億円	+14.3%

	少額貨物	前年比
1-12月	767億円	+1.5%

## 全体の状況 (1-12月)

- 関係者からの聴き取りによると、多くの国・地域で、外食向けがコロナによる落込みから回復したこと、小売店向けやE C販売等の販路への販売が引き続き堅調だったこと等に加えて、円安による海外市場での競争環境の改善も追い風となり、農産物、林産物、水産物共に多くの品目で輸出額が伸び、総額も伸びた。
- 品目別の輸出額では、水産物は中国及び米国向け、アルコール飲料は中国向け、青果物は香港及び台湾向け、牛乳・乳製品はベトナム向けの伸びが大きい。香港向けが上半期を中心にコロナによる外食規制、欧米向けが下半期からインフレによる消費減退の影響を受けた。
- 日本政府が政府一体で進めてきた輸出拡大の取組（輸出支援プラットフォームの設立、水産加工施設等の整備など）も輸出を後押し。

# 北海道における農林水産物・食品 輸出額の推移（2022年）



# 2022年の北海道における農林水産物・食品 輸出額 品目別

品目	金額 (百万円)	対前年同期 増減率(%)
<b>加工食品</b>	<b>5,932</b>	<b>▲ 16.0</b>
ビール	51	107.0
清酒	82	▲ 46.4
その他アルコール飲料	267	▲ 20.1
調味料	228	▲ 3.5
ソース混合調味料	113	▲ 22.1
その他（でん粉・清涼飲料等）	1,690	1.1
調製食料品	626	▲ 6.4
チョコレート菓子	1,697	1.2
その他菓子（米菓を除く）	428	▲ 3.8
その他の砂糖菓子	2	-
ベーカリー製品類	1,372	▲ 40.3
<b>畜産品</b>	<b>6,158</b>	<b>12.8</b>
牛肉	340	22.2
豚肉	554	▲ 11.1
鶏肉	15	▲ 30.8
鳥卵・卵黄	76	▲ 53.6
酪農品	2,125	27.5
牛乳・部分脱脂乳	917	▲ 3.3
粉乳等	1,160	72.2
動物性油脂	989	54.4
原皮	693	▲ 15.2
<b>穀物等</b>	<b>1,644</b>	<b>▲ 0.2</b>
穀物	901	44.0
米	900	44.2
穀粉調製品	690	▲ 27.3
麦芽エキス、穀粉等	264	▲ 53.6
即席麺	27	▲ 32.8
シリアル食品	14	35.6
<b>野菜・果実等</b>	<b>4,748</b>	<b>28.3</b>

品目	金額 (百万円)	対前年同期 増減率(%)
果実・その調製品	515	▲ 16.5
野菜・その調製品	4,232	37.2
野菜（生鮮・冷蔵・乾燥）	2,679	56.9
たまねぎ及びシャロット	1,332	360.1
ながいも等	1,245	▲ 4.0
その他の野菜調製品	1,553	12.8
ばれいしょ	1,416	12.6
<b>その他農産物</b>	<b>779</b>	<b>13.0</b>
配合調製飼料	543	11.1
<b>林産物</b>	<b>1,001</b>	<b>▲ 10.8</b>
素材（丸太）	628	▲ 17.7
製材	321	▲ 8.6
<b>水産物（調製品除く）</b>	<b>79,192</b>	<b>44.9</b>
さんま	74	2.7
いわし	431	7.6
ひらめ・かれい	530	72.5
たら	628	169.2
すけそうだら	610	▲ 23.6
さけ・ます	6,129	101.5
かに	1,034	46.2
いか	22	2.2
たこ	307	36.6
ホタテ貝	59,646	41.6
魚油（肝油除く）	5,607	281.1
<b>水産調製品</b>	<b>10,866</b>	<b>9.5</b>
キャビア及びその代用物	908	244.8
貝柱（調製）	595	2.3
なまこ	6	-
乾燥なまこ（調製）	3,189	▲ 1.3
その他の調製なまこ	4,725	▲ 11.0

※ 財務省「貿易統計」を基に北海道農政事務所作成

# 2022年の農林水産物・食品 輸出額 国・地域別

農林水産省  
輸出・国際局

順位	2022年1-12月（累計）							2022年12月（単月）				
	輸出先	輸出額 （億円）	金額 構成比 （%）	前年 同期比 （%）	輸出額内訳（億円）			輸出額 （億円）	前年 同月比 （%）	輸出額内訳（億円）		
					農産物	林産物	水産物			農産物	林産物	水産物
1	中華人民共和国	2,783	20.8	+25.2	1,671	241	871	235	+18.0	159	21	55
2	香港	2,086	15.6	▲ 4.8	1,315	16	755	232	+8.6	138	2	92
3	アメリカ合衆国	1,939	14.5	+15.2	1,323	76	539	158	▲ 10.2	106	5	47
4	台湾	1,489	11.1	+19.6	1,102	41	346	208	+17.4	167	5	36
5	ベトナム	724	5.4	+23.8	500	9	216	75	+2.8	54	1	21
6	大韓民国	667	5.0	+26.6	379	44	244	77	+18.0	39	4	34
7	シンガポール	562	4.2	+37.3	459	6	96	51	+13.2	40	1	10
8	タイ	506	3.8	+14.9	262	9	235	43	+6.7	26	1	15
9	フィリピン	314	2.3	+51.6	135	150	29	29	+32.1	13	13	3
10	オーストラリア	292	2.2	+27.1	250	3	39	27	+3.8	21	0	5
-	EU	680	5.1	+8.2	535	16	129	57	+0.3	47	1	9

※財務省「貿易統計」を基に農林水産省作成

# 北海道における農林水産物・食品 輸出額（2022年1-12月）国・地域別

農林水産省  
輸出・国際局



順位	輸出先	輸出額 (億円)	前年同期 増減率 (%)	輸出額内訳(億円)			主な輸出品目（下段は全体に占める割合）		
				農産物	林産物	水産物	1位	2位	3位
1	中華人民共和国	568.5	30.1	33.2	2.7	532.6	ホタテ貝（生・蔵・凍・塩・乾） 78.7%	なまこ（調製） 6.2%	さけ・ます 3.2%
2	台湾	85.5	25.4	30.6	0.0	54.8	ホタテ貝（生・蔵・凍・塩・乾） 22.1%	なまこ（調製） 15.9%	たまねぎ 13.2%
3	香港	81.4	▲ 23.8	27.0	0.0	54.4	なまこ（調製） 34.3%	ホタテ貝（生・蔵・凍・塩・乾） 16.8%	牛乳 11.1%
4	アメリカ合衆国	59.5	58.4	11.8	0.3	47.4	ホタテ貝（生・蔵・凍・塩・乾） 74.0%	菓子（米菓を除く） 5.8%	かに（活・生・蔵・凍） 5.6%
5	ベトナム	59.4	31.2	12.5	0.0	46.9	さけ・ます 45.9%	粉乳 9.8%	魚油（肝油除く） 5.2%
6	オランダ	54.5	60.7	1.5	0.0	53.0	ホタテ貝（生・蔵・凍・塩・乾） 97.3%	パスタ類 1.3%	スープ・プロス 0.8%
7	チリ	38.1	378.4	0.0	0.0	38.1	魚油（肝油除く） 100.0%		
8	大韓民国	32.0	67.4	16.7	4.9	10.4	ホタテ貝（生・蔵・凍・塩・乾） 20.3%	動物性油脂 19.8%	丸太 15.2%
9	タイ	28.3	59.4	6.7	1.0	20.6	さけ・ます 48.1%	豚の皮（原皮） 12.6%	ホタテ貝（生・蔵・凍・塩・乾） 6.9%
10	シンガポール	17.0	26.8	16.1	0.0	0.8	粉乳 24.6%	菓子（米菓を除く） 19.3%	牛肉 10.0%
—	EU	81.4	73.0	8.2	0.1	73.1	ホタテ貝（生・蔵・凍・塩・乾） 89.8%	調製食料品 3.1%	パスタ類 2.8%

財務省「貿易統計」を基に北海道農政事務所作成

# 2022年の農林水産物・食品 輸出額

農林水産省  
輸出・国際局

	農林水産物	前年同月比	輸出額内訳		
			農産物	林産物	水産物
1月	787億円	+3.7%	544億円	37億円	206億円
2月	901億円	+18.0%	610億円	50億円	241億円
3月	1,104億円	+7.3%	748億円	61億円	295億円
4月	1,146億円	+12.0%	717億円	51億円	379億円
5月	1,054億円	+19.1%	674億円	55億円	325億円
6月	1,173億円	+24.0%	759億円	58億円	356億円
7月	1,178億円	+21.9%	775億円	58億円	345億円
8月	1,122億円	+16.3%	753億円	56億円	314億円
9月	1,141億円	+17.1%	772億円	48億円	321億円
10月	1,251億円	+18.7%	843億円	54億円	354億円
11月	1,216億円	+16.4%	784億円	55億円	377億円
12月	1,308億円	+7.5%	893億円	56億円	359億円
計	1兆3,381億円	+15.1%	8,870億円	638億円	3,873億円
計 (少額貨物輸出額を含む)	1兆4,148億円	+14.3%	—	—	—

## <少額貨物輸出額>

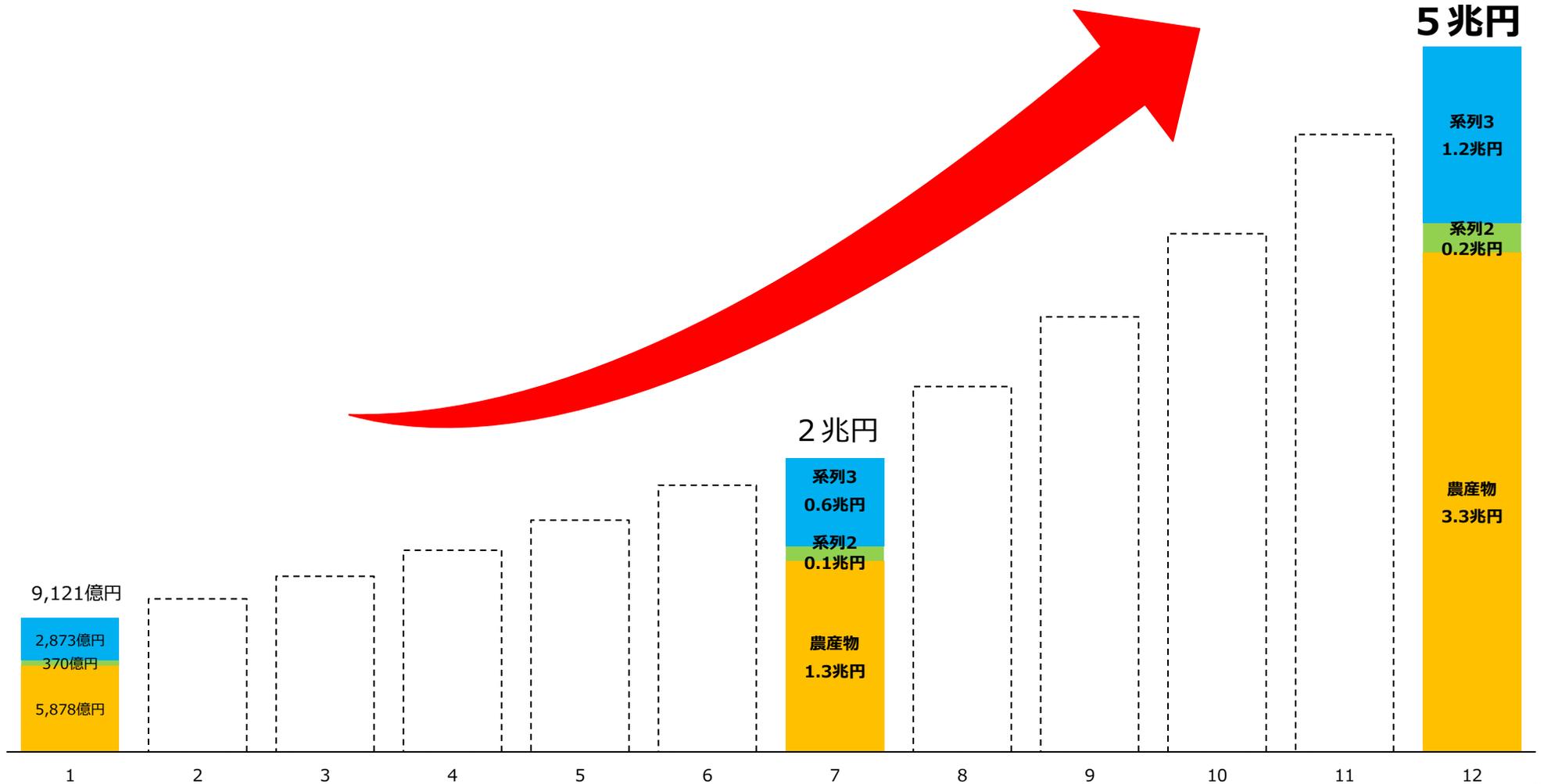
	少額貨物	前年同期比
1-6月	361億円	▲1.6%
7-12月	407億円	+4.4%
計	767億円	+1.5%

※少額貨物…輸出入申告の際、1品目20万円以下の貨物に関しては「貿易統計」に計上されておらず、別途調査を行っている。(1-6月、7-12月の年2回集計)

※財務省「貿易統計」を基に農林水産省作成  
※少額貨物は財務省調査を基に農林水産省作成

# 新たな農林水産物・食品の輸出額目標

農林水産物・食品の輸出額を、2025年までに2兆円、2030年までに5兆円とすることを目指す。



※少額貨物（1ロット20万円以下）を新たに輸出額のカウントに追加

# 農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略（R4年12月改訂）について



## 戦略の趣旨

- 2025年2兆円・2030年5兆円目標の達成は、海外市場で求められるスペック（量・価格・品質・規格）の産品を専門的・継続的に生産・販売する（＝「マーケットイン」）体制整備が不可欠



## 改訂の概要

- 輸出促進法等の一部改正法の施行（R4年10月1日）等を踏まえ、R5年度に実施する施策、R6年度以降の実施に向け検討する施策について、その方向性を決定

## 3つの基本的な考え方と具体的施策

### 1. 日本の強みを最大限に発揮するための取組

- ①輸出重点品目(29品目)と輸出目標の設定
- ②輸出重点品目に係るターゲット国・地域、輸出目標、手段の明確化
- ③品目団体の組織化とその取組の強化
- ④輸出先国・地域における専門的・継続的な支援体制の強化
- ⑤JETRO・JFOODOと認定農林水産物・食品輸出促進団体等の連携
- ⑥日本食・食文化の情報発信におけるインバウンドとの連携

### 2. マーケットインの発想で輸出にチャレンジする事業者の支援

- ⑦リスクを取って輸出に取り組む事業者への投資の支援
- ⑧マーケットインの発想に基づく輸出産地・事業者の育成・展開
- ⑨大ロット・高品質・効率的な輸出等に対応可能な輸出物流の構築
- ⑩輸出向けに生産・流通を転換するフラッグシップ輸出産地の形成
- ⑪輸出を後押しする農林水産事業者・食品事業者の海外展開の支援

### 3. 政府一体となった輸出の障害の克服

- ⑫輸出先国・地域における輸入規制の撤廃
- ⑬輸出加速を支える政府一体としての体制整備
- ⑭輸出先国・地域の規制やニーズに対応した加工食品等への支援
- ⑮日本の強みを守るための知的財産対策強化

### 4. 国の組織体制の強化

# 北海道 輸出重点品目の輸出産地リストマップ

## ◎ 牛肉



- ホクレン食肉輸出コンソーシアム (北海道全域)

## ◎ 豚肉



- 北海道産豚肉輸出拡大コンソーシアム (新冠町)

## ◎ 鶏肉



- 日本ホワイトファーム(株)札幌コンソーシアム (厚真町)

## ◎ 牛乳乳製品



### LL牛乳等・チルド牛乳

- よつ葉乳業(株) (旭川市、音更町)
- 雪印メグミルク(株) (旭川市、中標津町、大樹町)
- 北海道乳業(株) (函館市)



- 北海道日高乳業(株) (日高町)
- (株)北海道酪農公社 (江別町)
- ホクレン農業協同組合連合会 (旭川市)

## ◎ 味噌



- 全国味噌工業協同組合連合会 北海道組合 (札幌市)
- 福山醸造(株) (札幌市)
- 岩田醸造(株) (札幌市)
- 渋谷醸造(株) (本別町)
- 倉繁醸造(株) (網走市)
- 服部醸造(株) (八雲町)
- 太田醸造(有) (訓子府町)
- 北海道味噌(株) (旭川市)

## ◎ 醤油



- 北海道味噌醤油工業協同組合 (札幌市)
- 福山醸造(株) (札幌市)
- 北海道醤油(株) (札幌市)
- 渋谷醸造(株) (中川郡)

## ◎ その他の野菜



- たまねぎ
  - 音更町農業協同組合 (音更町)
  - ふらの農業協同組合 (富良野市)
  - きたみらい農業協同組合 (北見市)
  - 常呂町農業協同組合 (北見市常呂町)
  - えんゆう農業協同組合 (湧別町)
  - 美幌地方広域農業協同組合連合会 (美幌町)



- かぼちゃ
  - 新ブランド農産物生産組合あつさぶ農匠 (厚沢部町)



- ながいも
  - 帯広大正農業協同組合 (帯広市)
  - 帯広市川西農業協同組合 (帯広市)
  - 音更町農業協同組合 (音更町)



- にんじん
  - 音更町農業協同組合 (音更町)



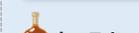
- にんにく
  - 十勝清水町農業協同組合 (清水町)
  - 常呂町農業協同組合 (北見市常呂町)

## ◎ ホタテ貝



- ホタテ貝 (北海道全域)
  - 北海道漁業協同組合連合会
  - カネヨ木村水産(株)
  - (株)カネキチ澤田水産
  - (有)カネヤマ松浦水産
  - (有)丸二永光水産
  - 異冷凍食品(株)
  - 稚内東部(株)
  - カクイチ畠森水産(株)
  - 広瀬水産(株)
  - (株)丸木堀切商店
  - (株)マルキチ
  - 北見食品工業(株)
  - 同和食品(株)
  - (株)カネコメ田中水産
  - マルゼン食品(株)
  - (株)北海永徳
  - (株)マ印神内商店
  - (株)丸イ佐藤海産

## ◎ ウィスキー



- ウィスキー
  - 札幌酒精工業(株) (札幌市)

## ◎ 清酒



- 清酒
  - 日本清酒(株) (札幌市)
  - 男山(株) (旭川市)
  - 高砂酒造(株) (旭川市)
  - 福司酒造(株) (釧路市)
  - 小林酒造(株) (栗山町)
  - 金滴酒造(株) (新十津川町)
  - 三千櫻酒造(株) (東川町)
  - 国稀酒造(株) (増毛町)

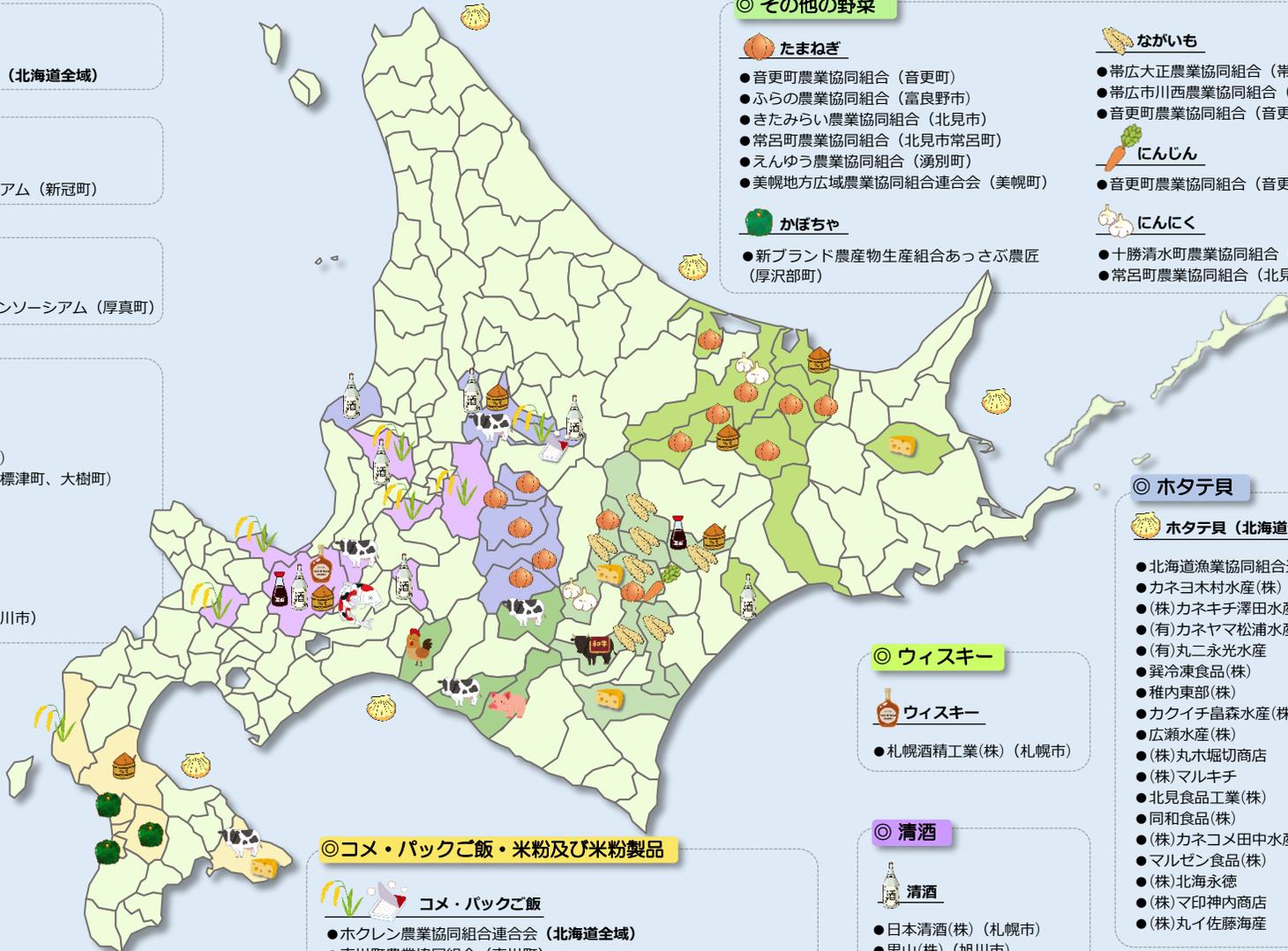
## ◎ コメ・パックご飯・米粉及び米粉製品



- コメ・パックご飯
  - ホクレン農業協同組合連合会 (北海道全域)
  - 東川町農業協同組合 (東川町)



- コメ
  - (株)芦別RICE (芦別市)
  - 新篠津農業協同組合 (新篠津村)
  - 北海道産米輸出促進協議会 (小樽市、美瑛町、倶知安町、せたな町)
  - (株)松原米穀契約生産者組合 (北海道全域)



# 農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略に基づく輸出重点品目の輸出産地リスト

※牛肉・豚肉・鶏肉・鶏卵・牛乳乳製品における輸出産地のエリア・所在地については、産地の核となる食肉処理施設、食鳥処理施設、鶏卵処理施設、乳業者の所在地を記載しています。

令和4年5月20日時点

品目	品目の詳細	輸出産地			実施主体 (輸出事業計画の策定者)		
		輸出産地名	産地のエリア・所在地		事業者名	所在地	
			都道府県	市町村		都道府県	市町村
牛肉	-	(株)北海道畜産公社を中心とした産地	北海道	全域	ホクレン食肉輸出コンソーシアム	北海道	札幌市
豚肉	-	(株)日高食肉センターを中心とした産地	北海道	新冠町	北海道産豚肉輸出拡大コンソーシアム	北海道	新冠町
鶏肉	-	日本ホワイトファーム(株)を中心とした産地	北海道	厚真町	日本ホワイトファーム(株)札幌コンソーシアム	北海道	厚真町
牛乳乳製品	LL牛乳等	北海道	北海道	旭川市	よつ葉乳業株式会社	北海道	札幌市(本社)
	チーズ			音更町			
	LL牛乳等			旭川市	雪印メグミルク株式会社	東京都	新宿区(本社)
	チーズ			中標津町 大樹町等			
	LL牛乳等			日高町	北海道日高乳業株式会社	北海道	日高町
	LL牛乳等			江別市	株式会社北海道酪農公社	北海道	江別市
	チルド牛乳			函館市	北海道乳業株式会社	北海道	函館市
	チーズ			旭川市	ホクレン農業協同組合連合会	北海道	札幌市
	LL牛乳等						
その他の野菜	たまねぎ	北海道	北海道	・十勝管内(音更町、鹿追町) ・上川管内(富良野市、上富良野町、中富良野町、南富良野町、占冠村) ・オホーツク管内(北見市、訓子府町、置戸町、北見市常呂町、湧別町、美幌町、津別町、大空町)	音更町農業協同組合	北海道	音更町
					ふらの農業協同組合		富良野市
					きたみらい農業協同組合	北海道	北見市
					常呂町農業協同組合		北見市常呂町
					えんゆう農業協同組合		湧別町
					美幌地方広域農業協同組合連合会		美幌町

品目	品目の詳細	輸出産地			実施主体 (輸出事業計画の策定者)		
		輸出産地名	産地のエリア・所在地		事業者名	所在地	
			都道府県	市町村		都道府県	市町村
その他の野菜	ながいも	北海道	北海道	十勝管内(帯広市、音更町、士幌町、上士幌町、鹿追町、幕別町)	帯広大正農業協同組合	北海道	帯広市
	にんじん			帯広市川西農業協同組合	帯広市		
				音更町農業協同組合	音更町		
	にんにく(加工品含む)			音更町	音更町農業協同組合	北海道	音更町
				清水町	十勝清水町農業協同組合		清水町
				北見市常呂町	常呂町農業協同組合		北見市常呂町
かぼちゃ		厚沢部町、江差町、乙部町	新ブランド農産物生産組合 あっさぶ農匠		厚沢部町		
コメ・バックご飯	コメ・バックご飯	北海道	全域	ホクレン農業協同組合連合会	北海道	札幌市	
		東川町	東川町	東川町農業協同組合		東川町	
	コメ	芦別市	芦別市	(株)芦別RICE	芦別市		
		新篠津村	新篠津村	新篠津農業協同組合	北海道	新篠津村	
		小樽市 美唄市 倶知安町 せたな町	小樽市 美唄市 倶知安町 せたな町	北海道産米輸出促進協議会		小樽市	
		北海道	全域	(株)松原米穀契約生産者組合(仮称)		札幌市	

品目	品目の詳細	輸出産地			実施主体 (輸出事業計画の策定者)									
		輸出産地名	産地のエリア・所在地		事業者名	所在地								
			都道府県	市町村		都道府県	市町村							
ホタテ貝	ホタテ貝	北海道	北海道	道内全域	北海道漁業協同組合連合会 カネヨ木村水産(株) (株)カネキチ澤田水産 (有)カネヤマ松浦水産 (有)丸ニ永光水産 巽冷凍食品(株) 稚内東部(株) カクイチ昌森水産(株) 広瀬水産(株) (株)寺本商店 (株)丸木堀切商店 (株)マルキチ 北見食品工業(株) 同和食品(株) (株)カネコメ田中水産 マルゼン食品(株) (株)北海永徳 (株)マ印神内商店 (株)丸イ佐藤海産	北海道	札幌市 森町 枝幸町 猿払村 稚内市 雄武町 紋別市 湧別町 佐呂間町 網走市 苫小牧市 標津町 別海町							
味噌	北海道味噌	北海道	北海道	道内全域	全国味噌工業協同組合連合会 北海道組合 福山醸造株式会社 岩田醸造株式会社 渋谷醸造株式会社 倉繁醸造株式会社 服部醸造株式会社 太田醸造有限公司 北海道味噌株式会社	北海道	札幌市 札幌市 札幌市 本別町 網走市 八雲町 訓子府町 旭川市							
								醤油	北海道醤油	北海道	道内全域	北海道味噌醤油工業協同組合 福山醸造株式会社 北海道醤油株式会社 渋谷醸造株式会社	北海道	札幌市 札幌市 札幌市 中川郡

品目	品目の詳細	輸出産地			実施主体 (輸出事業計画の策定者)										
		輸出産地名	産地のエリア・所在地		事業者名	所在地									
			都道府県	市町村		都道府県	市町村								
清酒	清酒	日本清酒株式会社 男山株式会社 高砂酒造株式会社 福司酒造株式会社 小林酒造株式会社 金滴酒造株式会社 三千櫻酒造株式会社 国稀酒造株式会社	北海道	札幌市 旭川市 旭川市 釧路市 栗山町 新十津川町 東川町 増毛町	-	-	-								
								ウイスキー	ウイスキー	札幌酒精工業株式会社	北海道	札幌市	-	-	-
								錦鯉	錦鯉	新潟・東北・北海道	北海道、青森県、秋田県、山形県、福島県及び新潟県	-	全日本錦鯉振興会新潟地区	新潟県	小千谷市

# 農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律等の一部を改正する法律 (令和4年法律第49号)の概要

## 1 品目団体の法制化

- ・ オールジャパンで輸出先国・地域のニーズ調査やブランディング等に取り組み、市場の開拓等を行う法人を、申請に基づき認定する仕組みを創設

## 2 輸出事業計画の支援策の拡充

- ・ 輸出事業計画の記載事項として、輸出事業に必要な施設の整備に関する事項を追加
- ・ 輸出事業計画の認定を受けた者に対する日本政策金融公庫の業務の特例として、輸出事業に必要な資金の貸付けを措置（資金用途の追加、償還期限の延長）  
※ 輸出事業計画に基づき行う施設等の整備に対する税制上（所得税・法人税）の特例を新設

## 3 民間検査機関による輸出証明書の発行

- ・ 国の登録を受けた民間検査機関が輸出証明書の発行を行える仕組みを創設

## 4 有機JAS制度の改善（JAS法改正）

- ・ JAS法を改正し、JAS規格の対象に有機酒類を追加
- ・ その他輸出促進に必要な事項を措置

## 5 施行日

- ・ 令和4年10月1日

# 農林水産物・食品輸出プロジェクト（GFP）の取組

- **GFP（ジー・エフ・ピー）** は、Global Farmers / Fishermen / Foresters / Food Manufacturers Projectの略称。農林水産省が推進する**日本の農林水産物・食品の輸出プロジェクト**。
- 平成30年8月31日に農林水産物・食品の輸出を意欲的に取り組もうとする生産者・事業者等のサポートと連携を図る「**GFPコミュニティサイト**」を立ち上げ。
- 当該サイトに登録した者を対象に、農林水産省がジェトロ、輸出の専門家とともに産地に直接出向いて輸出の可能性を無料で診断する「**輸出診断**」を平成30年10月から開始。



## GFP登録者へのサービス提供

### ○農林漁業者・食品事業者へのサービス

- ・ 専門家による無料の輸出診断
- ・ GFPコミュニティサイトで事業者同士が直接マッチング
- ・ 輸出商社の「商品リクエスト情報」の提供
- ・ 輸出希望商品の輸出商社への紹介
- ・ 輸出のための産地づくりの計画策定の支援
- ・ メンバー同士の交流イベントの参加
- ・ 規制情報等の輸出に関連する情報の提供

### ○輸出商社・バイヤー・物流企業へのサービス

- ・ GFPコミュニティサイトで事業者同士が直接マッチング
- ・ 生産者・製造業者が作成する「商品シート」の提供
- ・ 「商品リクエスト」の全国の生産者・製造業者への発信
- ・ メンバー同士の交流イベントの参加
- ・ 規制情報等の輸出に関連する情報の提供

## GFPの登録状況（3月時点）

### GFP登録者数

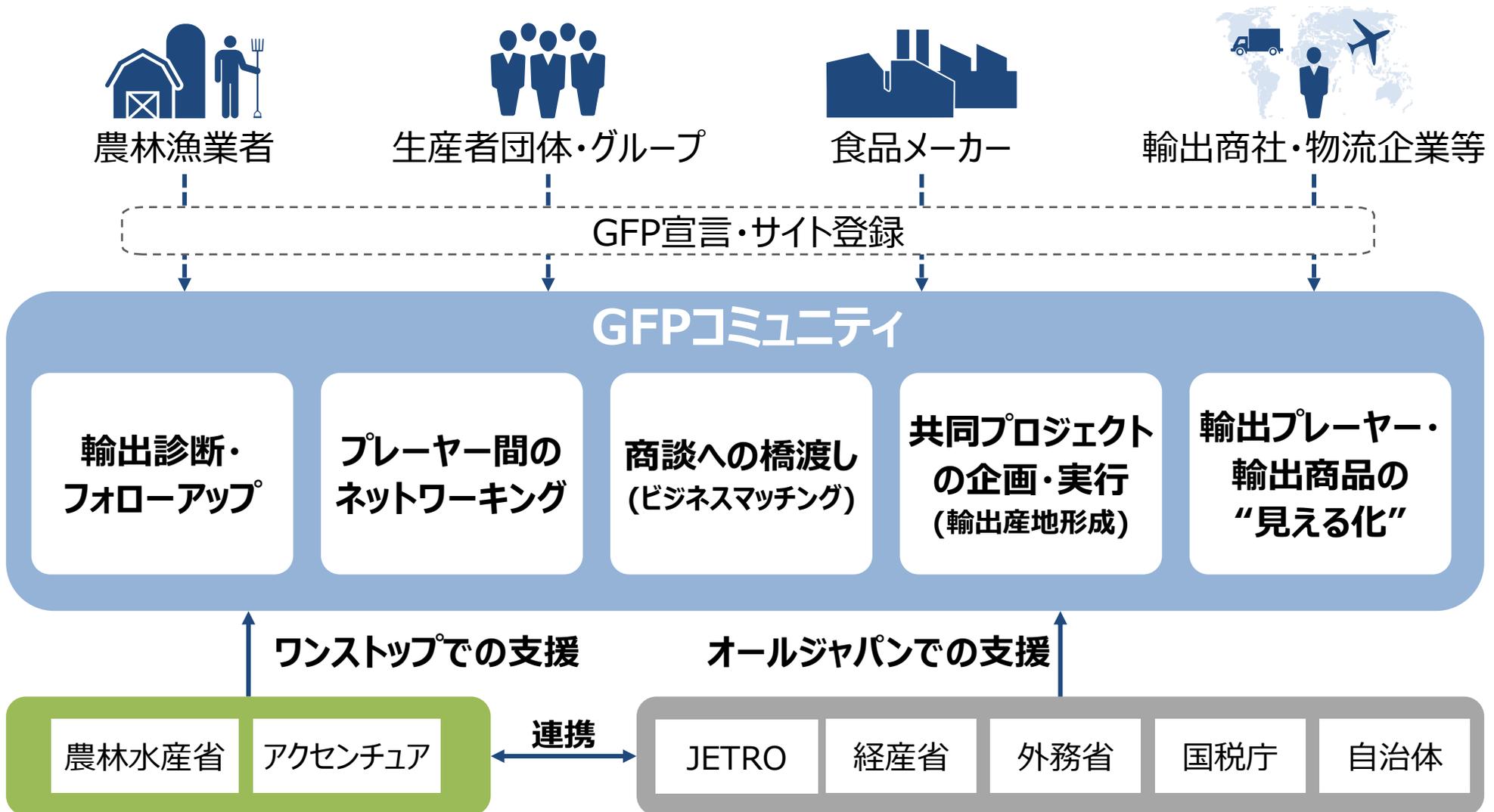
区分	登録者数
農林水産物食品事業者	4,119
流通事業者、物流事業者	3,308
合計	7,427

### 輸出診断申込状況

区分	
輸出診断申込数	2,198
うち訪問診断希望者	1,778
訪問診断完了数	849

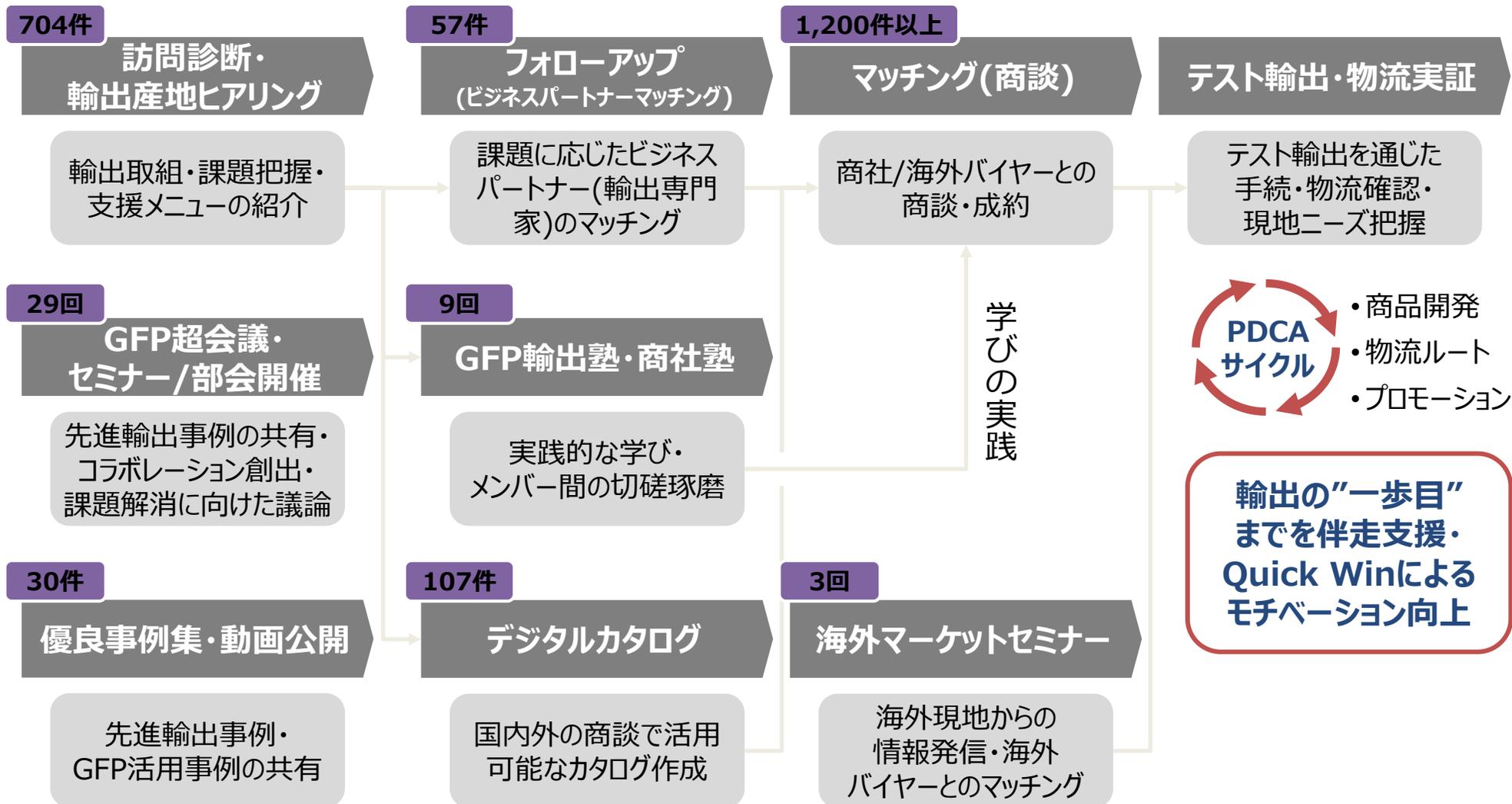
# GFPの取組全体像

GFPメンバー間のマッチング・コラボレーション創出・きめ細かなフォローアップ/伴走支援に重きを置くことで、JETRO等既存の支援サービスとの差別化を重視。



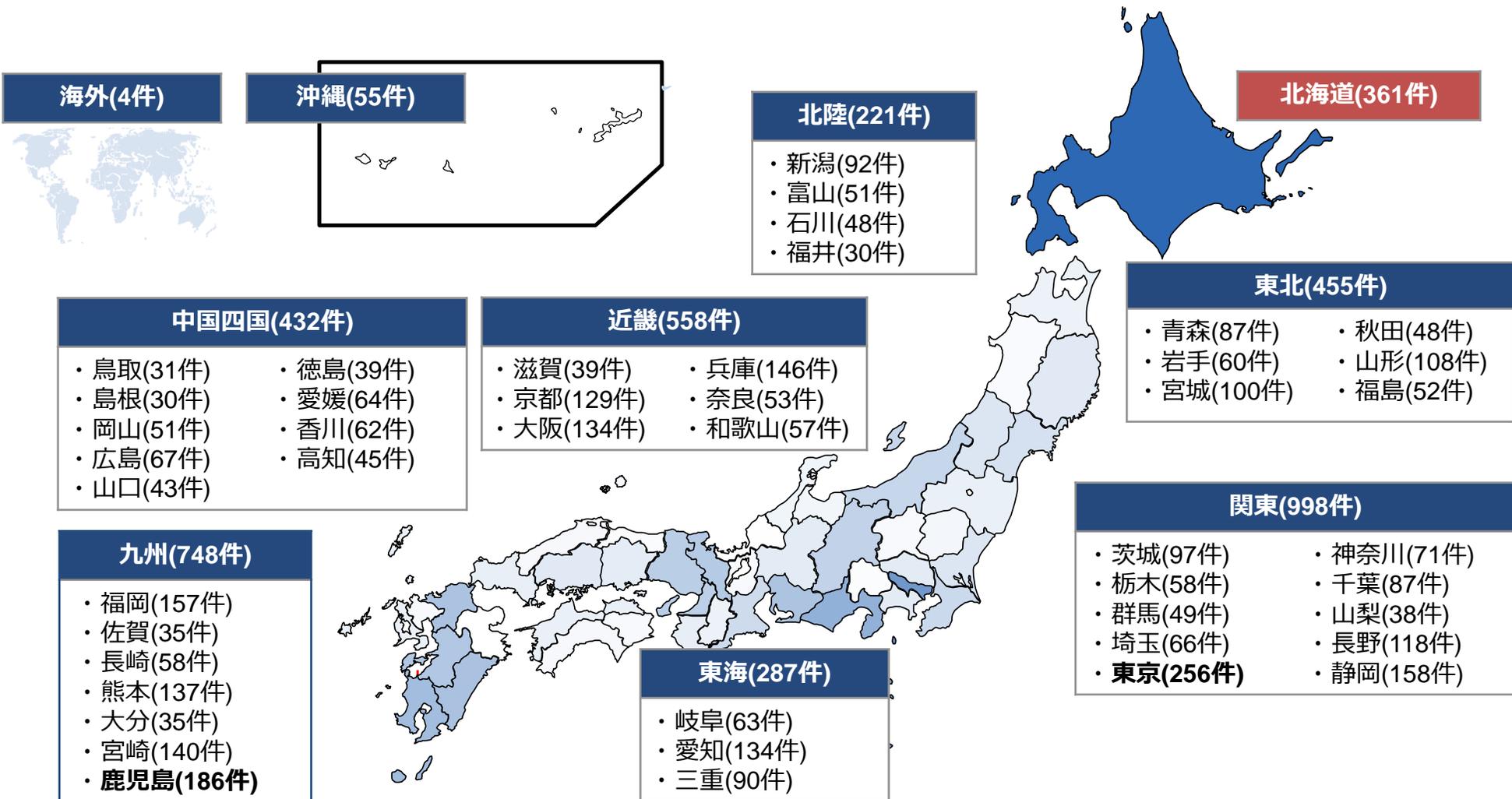
# GFPを通じた輸出支援メニュー

輸出は“一歩目”のハードルが高いため、マッチングを通じた適切なビジネスパートナーの紹介・テスト輸出を通じた手続・ニーズ把握までを一気通貫で支援。



# 各地域のGFP登録数（生産者・加工食品メーカー）（3月8日時点）

都道府県別では、北海道(361件)・東京(256件)・鹿児島(186件)が登録者が多く、GFPネットワークの拡大・輸出産地形成が活性化している。



## 道内のGFP登録者数（3月8日時点）

### 農林水産・食品関連事業者

品目	登録者数
水産物	78
青果物	57
その他加工品	55
コメ・コメ加工品	47
畜産	32
菓子	24
調味料	15
酒類	15
製麺品	8
林産品	6
茶・飲料 花き・その他	24
合計	361

- 農林水産・食品関連事業者のGFP登録者数**全国1位**

### 農林水産・食品事業者以外

業種	登録者数
官公庁	30
コンサルタント	21
商社	33
卸売・小売	33
業界団体	14
物流	11
金融機関	5
広告・メディア	8
ECサイト	1
その他	32
合計	188

- 農林水産・食品事業者以外のGFP登録者数**全国3位**
  - 1位は東京(1065)、2位は大阪(224)

# GFP北海道の取組



～GFP(ジー・エフ・ピー)とは～  
Global Farmers / Fishermen / Foresters / Food Manufacturers Project  
の略称であり、農林水産省が推進する日本の農林水産物・食品の輸出プロジェクトです。

## “GFP北海道”のミッション/Mission

北海道の生産者・メーカーの皆様、輸出へのチャレンジから  
バイヤーとの商談まできめ細やかにサポートします！



## 輸出を新たに始めるに当たっての相談

- ✓ 輸出に興味はあるが踏み出せていない方は、輸出の可能性やポテンシャルについて気軽に相談できます！
- ✓ スタートアップ・産学官連携等、輸出促進に向けたコラボレーションにチャレンジできます！



## GFP北海道 セミナー&商談会への参加

- ✓ 北海道からの輸出に繋がるチーム (バイヤー×輸出会社×生産者・メーカー)の一員になります！
  - ・先進輸出事例/今までにない輸出の取組をしている事業者の輸出事例をセミナーで共有
  - ・輸出会社・海外バイヤーとのマッチング機会を得られます。

## GFPにおけるサポート内容

- ✓ GFPに登録することで様々な支援を活用できます！
  - ・輸出を始める際に必要な情報の入手
  - ・自分の商品の発信
  - ・ビジネスパートナーとのマッチング

登録  
無料

GFPコミュニティを活用される方はまずはGFP登録を！  
WEB : <https://www.gfp1.maff.go.jp/>



農林水産省  
北海道農政事務所

# 01 | “オール北海道”で輸出拡大を目指す仕組み

北海道内輸出プレイヤーへの後押しを行い、つ、商社・海外バイヤーを巻き込んで輸出を見据えたチームづくりを促し、持続的な輸出拡大に結びます。



# 02 | 近日中のセミナー予定

北海道各地にて輸出プレイヤー及び産地への支援・輸出へのきっかけづくりを目的とし、商談会も兼ねたセミナー・交流会を旭川・帯広で開催します。札幌開催のセミナーでは各地の取組報告・フォローアップも兼ねて実施します。



## <こんな方におすすめ！>

- ・これから輸出を始めたいけど、誰とパートナーを組んで進めれば良いかわからない・・・
- ・北海道産品の輸出の可能性を知りたい！
- ・次の輸出先国開拓のために、新たな商社と出会いたい！

## 各種イベント・輸出支援申込

### 支援申込フォーム

<https://www.secure-cloud.jp/sf/business/1669304967KfcCxZjF>



## 問い合わせ先

GFP北海道事務局(アクセンチュア株式会社)  
メール: [Agri\\_Exportation\\_JP@accenture.com](mailto:Agri_Exportation_JP@accenture.com)  
北海道農政事務所事業支援課 TEL : 011-330-8810

accenture

農林水産省  
北海道農政事務所

# 2030年輸出5兆円目標の実現に向けた「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」の実施

【令和4年度補正予算額 42,609百万円】

## <対策のポイント>

5兆円目標の実現に向け、官民一体となった海外での販売力の強化、マーケットインの発想で輸出にチャレンジする農林水産事業者の後押し、省庁の垣根を超えた政府一体となった輸出の障害の克服等を支援します。

## <政策目標>

農林水産物・食品の輸出額の拡大（2兆円〔2025年まで〕、5兆円〔2030年まで〕）

## <事業の全体像>

### 1 品目別輸出目標の達成に向けた官民一体となった海外での販売力の強化 【88億円】

#### (1) オールジャパンでのマーケットイン輸出の取組強化

- ・ 認定品目団体等が輸出重点品目についてオールジャパンで行う、輸出課題の解決や販路拡大等、早急な業界全体の輸出力強化に向けて行う取組を支援
- ・ J E T R Oによる輸出事業者サポート、J F O O D Oによる重点的・戦略的プロモーション、民間事業者等による海外販路開拓・拡大の取組等を支援
- ・ コメ・コメ加工品の海外需要開拓・プロモーションを支援
- ・ インバウンド消費と輸出の相乗効果を更に高めていくために必要な、日本食・食文化の情報発信や、魅力ある地域の食体験コンテンツの造成等を支援

#### (2) 海外での輸出支援体制の確立

- ・ 主要な輸出先国・地域において、輸出支援プラットフォームが輸出事業者を専門的かつ継続的に支援する体制を整備
- ・ 有望な海外市場への物流・商流づくりなどの戦略的サプライチェーンの構築を支援

等

### 2 マーケットインの発想で輸出にチャレンジする農林水産事業者の後押し 【94億円】

#### (1) 輸出産地・事業者の育成・展開

- ・ 都道府県やJ Aが先導する輸出向け生産の拡大に向けた大ロット輸出産地の形成や、G F P（農林水産物・食品輸出プロジェクト）を活用したスタートアップの取組等を支援
- ・ 輸出に取り組む事業者等へのリスクマネーの供給を支援

#### (2) 一貫したコールドチェーンによる輸出物流の構築

- ・ 輸出物流ネットワーク構築に向けた環境調査、輸出物流構築に向けたモデル実証、設備・機器導入等を支援

#### (3) 畜産物輸出コンソーシアムの推進

- ・ 畜産農家、食肉処理施設、輸出事業者等で組織するコンソーシアム（事業共同体）が取り組む、商流の構築や輸出先国の求めに応えるための取組、対米認定食肉処理施設における血斑発生低減に向けた設備の改良や導入等を支援

等

### 3 省庁の垣根を超えた政府一体となった輸出の障害の克服等 【244億円】

#### (1) 輸出促進に向けた環境整備

- ・ 畜産物モニタリング検査、インポートトランス申請、コメ・コメ加工品の輸出に必要な規制対応、海外模倣品対策等を支援
- ・ 加工食品の国際標準化対応や我が国の規格認証の普及等、輸出先国ニーズの対応に向け、食品産業の課題解決の取組を支援

#### (2) 輸出先国の規制や需要に対応した加工施設等の整備

- ・ 加工食品等の輸出拡大に必要な製造・加工、流通等の施設の新設及び改修、機器の整備を支援
- ・ 農産物等の輸出拡大に必要な集出荷貯蔵施設、コールドチェーン対応型の卸売市場等の整備を支援
- ・ 畜産物の輸出拡大を目的とした食肉処理施設の再編等を支援
- ・ 大規模な水産物流通・生産の拠点での共同利用施設・養殖場等の一体的整備、魚礁や藻場等の漁場整備を支援

#### (3) 日本の強みを守るための知的財産対策の強化

- ・ 海外における品種登録出願や模倣品対策を支援
- ・ 品種登録審査に必要な栽培試験施設の整備を支援

#### (4) その他

- ・ 木材製品等の国際競争力強化に向け、輸出先国のニーズに対応するための性能検証、販売促進活動やプロモーション活動、きのこの知的財産保護等を支援

22 等

# 2030年輸出5兆円目標の実現に向けた「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」の実施

【令和5年度予算概算決定額 10,871（10,787）百万円】

（令和4年度補正予算額 42,609百万円）

## <対策のポイント>

5兆円目標の実現に向けて、官民一体となった海外での販売力の強化、マーケットインの発想で輸出にチャレンジする農林水産事業者の後押し、省庁の垣根を超えた政府一体となった輸出の障害の克服等の取組を支援します。

## <政策目標>

農林水産物・食品の輸出額の拡大（2兆円〔2025年まで〕、5兆円〔2030年まで〕）

## <事業の全体像>

### 1 品目別輸出目標の達成に向けた官民一体となった海外での販売力の強化

#### (1) マーケットインによる海外での販売力の強化

- ・ マーケットイン輸出の実現に向けて品目団体、JETRO及びJFOODOが連携して行う販路開拓、市場調査や商流構築などの輸出力強化に向けた取組を支援
- ・ 海外料理人の育成や日本産食材サポーター店の拡大、日本食・食文化に関する食体験コンテンツの磨き上げ等を支援
- ・ 食産業の海外展開を促進するため、官民協議会を通じて海外展開を支援

#### (2) 海外での輸出支援体制の確立

- ・ 主要な輸出先国・地域において、JETRO海外事務所等を活用し、在外公館等と連携して輸出支援プラットフォームを設置・運営し、輸出事業者を専門的かつ継続的に支援

等

### 2 マーケットインの発想で輸出にチャレンジする農林水産事業者の後押し

#### (1) 輸出産地・事業者の育成・展開・安定供給体制の強化

- ・ 輸出産地サポーター等を活用した輸出産地の育成、都道府県と連携し、輸出産地による輸出事業計画の策定や実行の取組を支援
- ・ GFPを活用した、産地・事業者への輸出診断や商流構築など輸出熟度や規模に応じた伴走支援、輸出支援プラットフォーム等と連携したセミナーなどの取組を支援
- ・ 輸出リスクに対応し、融資を円滑化するため、信用保証に係る保証料を支援

#### (2) 地域産業の強みを活かした加工食品の輸出の取組支援

- ・ 地域の食品産業を中心とした多様な関係者が参画した地域食品産業連携プロジェクト（LFP）を構築して行う、社会課題解決と経済性が両立する新たなビジネスを継続的に創出する取組を支援

等

### 3 省庁の垣根を超えた政府一体となった輸出の障害の克服等

#### (1) 規制の緩和・撤廃に向けた協議の加速化

- ・ 政府間交渉に必要となる情報・科学的データの収集・分析、輸出先国が求める植物検疫上の要求事項を満たすための体制構築等を実施

#### (2) 輸出手続の円滑化、利便性の向上

- ・ 研修等による実務担当者の能力向上、人員の増強や検査機器の導入、輸出証明書の発行場所数の増加に向けた体制整備等を支援

#### (3) 生産段階での食品安全規制への対応強化

- ・ 輸出施設のHACCP等認定、畜水産物モニタリング検査、インポートトランス申請、国際的認証取得、施設登録規制への対応等を支援

#### (4) 輸出向け施設の整備

- ・ 食品産業の輸出向けHACCP等対応施設や農畜産物の輸出拡大に必要な処理加工施設等の整備を支援
- ・ コンソーシアム（畜産農家・食肉処理施設・食肉流通事業者の3者で組織する事業共同体）が取り組む、食肉の流通構造の高度化等に必要な施設の整備等を支援

#### (5) 知的財産の実効的な管理・保護と海外流出の防止

- ・ 育成者権者に代わって行う海外への品種登録、侵害の監視や訴訟対応、海外ライセンス等の育成者権管理機関の取組、国内外におけるGIの侵害対応を支援

等

5兆円目標に向けた更なる輸出拡大を目指す

# 輸出事業計画の認定を受けた者に対する関連事業の優遇措置等

(令和5年度予算概算決定時点)

※優先採択とは、審査に当たってのポイントの加算等

## ハード事業

- 1 強い農業づくり総合支援交付金(産地基幹施設等支援タイプ) (優先採択)**  
産地農業において中心的な役割を果たしている農業法人や農業者団体等による集出荷貯蔵施設や冷凍野菜の加工・貯蔵施設等の産地の基幹施設の整備等を支援。
- 2 農業農村整備事業等 (優先採択)**  
農業の競争力強化のための農地の大区画化や汎用化・畑地化、新たな農業水利システムの構築、国土強靱化のための農業水利施設の長寿命化・耐震化対策、ため池の改修・統廃合等を推進。
- 3 農業競争力強化基盤整備事業 (補助率の嵩上げ)**  
農地の大区画化や汎用化、農業水利施設の長寿命化やパイプライン化・ICT化等の整備に関する計画策定を支援。
- 4 林業・木材産業循環成長対策 (優先採択)**  
川上と連携して木材の安定的・持続可能な供給体制の構築等に取り組む木材加工流通施設及び特用林産振興施設の整備を支援。

## ソフト事業

- 1 マーケットイン輸出ビジネス拡大支援事業のうち戦略的輸出拡大サポート事業 (要件緩和)**  
新市場の獲得も含め、輸出拡大が期待される具体的かつ横断的な分野・テーマについて、民間事業者等による海外販路の開拓・拡大の取組を支援。
- 2 木材製品輸出拡大実行戦略推進事業 (優先採択)**  
製材・合板等の付加価値の高い木材製品の輸出拡大を図るため、中国・韓国・米国・台湾等における木造技術講習会の開催を支援するほか、企業の連携によるモデル的な輸出の取組を支援。
- 3 みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業のうち農林水産研究の推進 (優先採択)**  
ブリの輸出拡大の実現に向けて、魚類血合筋の褐変を防止する革新的冷凍技術の開発を支援。
- 4 グローバル産地づくり推進事業のうち規格・認証を活用した加工食品の輸出環境整備事業 (優先採択)**  
日本発の規格・認証を活用した輸出のための環境整備を支援。
- 6 輸出環境整備推進事業のうち**
  - ①施設認定等検査支援事業 (優先採択)
  - ②畜水産モニタリング検査支援事業 (優先採択)
  - ③国際的認証資格取得等支援事業 (優先採択)
- 7 植物品種等海外流出防止総合対策・推進事業 (優先採択)**  
我が国優良品種の海外への流出・無断増殖を防止するため、品種登録 (育成者権の取得) や侵害対策に係る経費等を支援。
- 8 農業知的財産保護・活用支援事業 (優先的に調査)**  
国内で開発された品種の海外での登録状況を一元的に把握し、海外における市場規模や侵害リスクを調査・情報発信する。
- 9 育成者権管理機関支援事業 (優先的に支援)**  
植物新品種の海外での無断栽培を防止するため、育成者権者に代わって行う海外への品種登録、侵害の監視や訴訟対応、海外ライセンス等の育成者兼管理機関の取組を支援。
- 10 地理的表示保護・活用総合推進事業 (優先的に支援)**  
海外での農林水産物・食品等のブランド保護のため、当該製品の名称の商標出願やGI申請・登録費用を支援。模倣品が確認された場合には、侵害対策を支援。
- 11 新事業創出・食品産業課題解決調査・実証等事業のうちフードテックビジネス実証事業 (優先採択)**  
フードテック等を活用した新たな商品・サービスを生み出す、ビジネスモデルを実証する取組を支援。
- 12 持続的生産強化対策事業のうち**
  - ①果樹農業生産力増強総合対策 (優先採択)
  - ②茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進 (優先採択)
- 13 農家負担金軽減支援対策事業 (対象地区の拡大)**  
担い手への農地集積が図られる地区等において、土地改良事業等の農家負担金の無利子貸付等を行う。
- 14 中山間地農業ルネッサンス推進事業 (優先採択)**  
地域の所得向上に向けた計画を深化させる取組等の支援のほか、収益力向上、販売力強化、生活支援等に関する具体的な取組、デジタル技術の導入・定着を推進する取組を支援。
- 15 オープンイノベーション研究・実用化推進事業**  
国の重要政策の推進や現場課題の解決に資するイノベーションを創出し、社会実装を加速するため、産学官が連携して取り組む基礎研究や実用化研究を支援。

# グローバル産地づくり推進事業

【令和5年度予算概算決定額 925 (954) 百万円】

(令和4年度補正予算額 1,695百万円)

## <対策のポイント>

GFP（農林水産物・食品輸出プロジェクト）を通じて産地育成、安定供給体制の強化を図るため、輸出産地による**輸出事業計画の策定・実行支援**、**輸出診断や商流構築の実施**、**加工食品の輸出強化**、**輸出関連信用保証支援**、**輸出支援プラットフォーム等との連携**、**品目等の課題に応じた取組**等を行います。

## <事業目標>

農林水産物・食品の輸出額の拡大（2兆円〔2025年まで〕、5兆円〔2030年まで〕）

## <事業の内容>

## <事業イメージ>

### 1. GFPグローバル産地づくり強化対策

#### ① 輸出事業計画策定等の支援

都道府県と連携し、輸出産地形成を具体的に進めるための**計画策定・実行**、**生産・加工体制の構築**、**事業効果の検証**など、輸出産地形成を本格的に進める取組を支援します。

#### ② GFPの取組強化

ア 輸出産地等の裾野を広げ海外市場に繋げるため、**産地・事業者への輸出診断や商流構築**など熟度や規模に応じた**伴走支援**等を実施するとともに、**輸出支援プラットフォーム等と連携したセミナー**などを実施します。

イ 輸出先国の植物検疫等の規制に係る**産地の課題解決**を支援します。

#### ③ 加工食品の輸出強化への支援

重点品目の他、**包材規制・賞味期限延長**への対応、**代替添加物への切替え促進**、**地方農政局等を活用した事業者掘り起こし**等による輸出拡大を強化します。

#### ④ 輸出ビジネス強化等支援

輸出事業者の更なる販路拡大に向け、**ECサイトの活用方法の検討**や**ECを活用した農林水産物・食品の輸出の実態**を調査します。

#### ⑤ 輸出関連信用保証支援

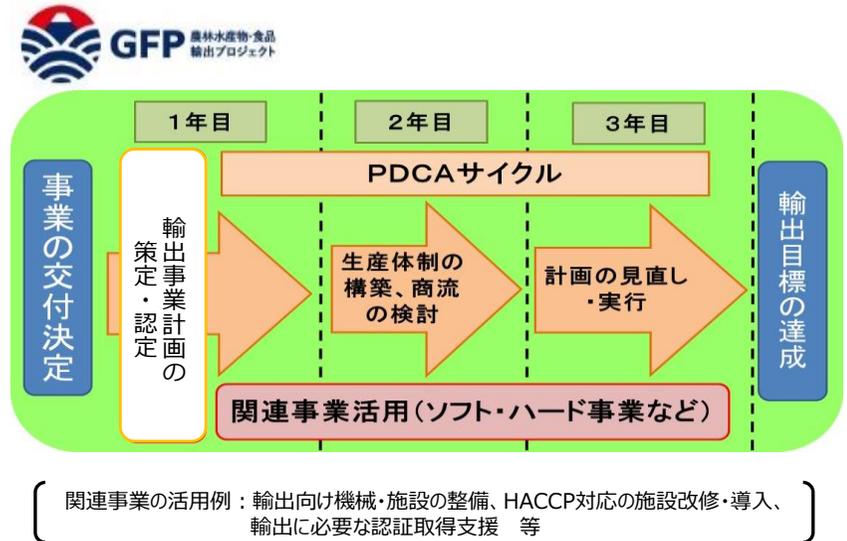
輸出リスクに対応し融資を円滑化するため**信用保証に係る保証料**を支援します。

### 2. 品目等の課題に応じた取組支援

#### <事業の流れ>



#### 1. 輸出事業計画策定等の支援



#### 2. 品目等の課題に応じた取組支援

- ① **日本発の水産エコラベルの普及推進**  
国際水準の水産エコラベルの普及に向けた取組を支援します。
- ② **規格・認証を活用した加工食品の輸出環境整備**  
国際規格であるJFS規格を活用した輸出を支援します。
- ③ **JAS等の国際標準化による輸出環境整備**  
ISOや諸外国の国際標準化の状況等の調査、JAS等をベースとした国際規格の制定、専門人材の育成等を支援します。

# 令和4年度 GFPグローバル産地づくり推進事業 採択産地



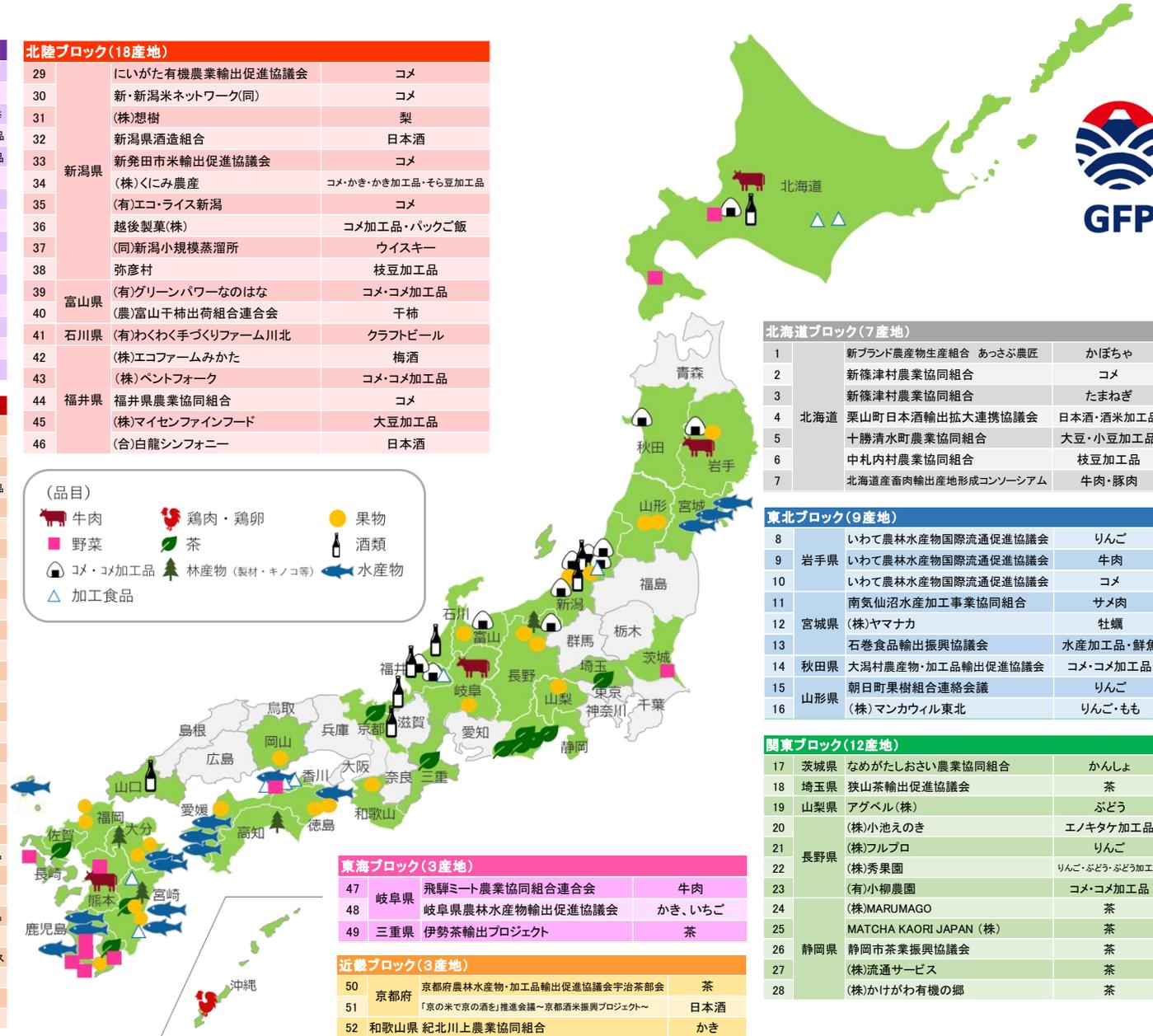
中国四国ブロック(15産地)			
53	岡山県	全農岡山県本部	もも・ぶどう
54	山口県	やまぐちの農林水産物需要拡大協議会	日本酒
55		(株)阪東食品	かんきつ・かんきつ加工品・茶
56	徳島県	西地食品(有)	かんきつ・しょうが加工品
57		徳島魚市場(株)	ぶり・鮮魚・水産加工品
58		香川県漁業協同組合連合会	ぶり
59		石丸製麺(株)	麺類
60	香川県	大平やさい(株)	レタス
61		ヤマロク醤油(株)	醤油
62	香川県		冷凍麺
63		愛南漁業協同組合	まだい
64	愛媛県	愛媛県	すま
65		愛媛県漁業協同組合	ぶり・まだい
66		えひめ愛フド推進機構	かんきつ
67	高知県	高知米国市場開拓協議会	製材

九州・沖縄ブロック(30産地)			
68	福岡県	九州農産物通商(株)	かき・かき加工品
69		九州農産物通商(株)	かんきつ
70	佐賀県	うれしの茶グローバル産地協議会	茶
71		(株)アグリ・コーポレーション	かんしょ・かんしょ加工品
72	長崎県	対馬水産(株)	穴子・穴子加工品
73		(株)杉本店	牛肉
74	熊本県	(株)イチゴラス	いちご
75		大分県漁業協同組合	ぶり
76		大分県農業協同組合	ぶどう
77	大分県	大分県農業協同組合	かんきつ
78		日田木材協同組合	製材
79		(株)アクアファーム	ぶり
80		(株)ネイバーフッド	かんきつ
81		黒瀬水産(株)	ぶり
82		(株)かぐらの里	かんきつ
83	宮崎県	ジャパンキャビア(株)	キャビア
84		(株)高千穂ムラたび	甘酒・米菓子
85		南九州輸出茶コンソーシアム	茶
86		(株)MOMIKI	ソース混合調味料
87		(株)杉本商店	乾しいたけ
88		鹿児島堀口製茶(有)	茶
89		(有)かごしま有機生産組合	かんしょ・かんしょ加工品
90		東町漁業協同組合	ぶり
91		(有)大崎農園	だいごん
92	鹿児島県	鹿児島県経済農業協同組合連合会	かんしょ・かんしょ加工品
93		鹿児島県漁業協同組合連合会	ぶり
94		(株)宿指やさいの王国	かんしょ・キャベツ・レタス
95		大吉農園	キャベツ・かぼちゃ
96		枕崎水産加工業協同組合	かつお
97	沖縄県	琉球網料・瀬産養鶏場・エングループ輸出拡大コンソーシアム	鶏卵

北陸ブロック(18産地)			
29		にいがた有機農業輸出促進協議会	コメ
30		新・新潟米ネットワーク(同)	コメ
31		(株)想樹	梨
32		新潟県酒造組合	日本酒
33		新潟米輸出促進協議会	コメ
34	新潟県	(株)くにみ農産	コメ・かき・かき加工品・そら豆加工品
35		(有)エコ・ライス新潟	コメ
36		越後製菓(株)	コメ加工品・バックご飯
37		(同)新潟小規模蒸溜所	ウイスキー
38		弥彦村	枝豆加工品
39		(有)グリーンパワーなのはな	コメ・コメ加工品
40	富山県	(農)富山干柿出荷組合連合会	干柿
41	石川県	(有)わくわく手づくりファーム川北	クラフトビール
42		(株)エコファームみかた	梅酒
43		(株)ベントフォーク	コメ・コメ加工品
44	福井県	福井県農業協同組合	コメ
45		(株)マイセンファインフード	大豆加工品
46		(合)白龍シンフォニー	日本酒

(品目)

- 牛肉
- 鶏肉・鶏卵
- 果物
- 野菜
- 茶
- 酒類
- 林産物(製材・キノコ等)
- 水産物
- コメ・コメ加工品
- 加工食品



北海道ブロック(7産地)			
1		新ブランド農産物生産組合 あっさぶ農匠	かぼちゃ
2		新篠津村農業協同組合	コメ
3		新篠津村農業協同組合	たまねぎ
4	北海道	栗山町日本酒輸出拡大連携協議会	日本酒・酒米加工品
5		十勝清水町農業協同組合	大豆・小豆加工品
6		中札内村農業協同組合	枝豆加工品
7		北海道産畜肉輸出産地形成コンソーシアム	牛肉・豚肉

東北ブロック(9産地)			
8		いわて農林水産物国際流通促進協議会	りんご
9	岩手県	いわて農林水産物国際流通促進協議会	牛肉
10		いわて農林水産物国際流通促進協議会	コメ
11		南気仙沼水産加工事業協同組合	サメ肉
12	宮城県	(株)ヤマナカ	牡蠣
13		石巻食品輸出振興協議会	水産加工品・鮮魚
14	秋田県	大潟村農産物・加工品輸出促進協議会	コメ・コメ加工品
15	山形県	朝日町果樹組合連絡協議会	りんご
16		(株)マンカウビル東北	りんご・もも

関東ブロック(12産地)			
17	茨城県	なめがたしおさい農業協同組合	かんしょ
18	埼玉県	狭山茶輸出促進協議会	茶
19	山梨県	アグベル(株)	ぶどう
20		(株)小池えのき	エノキタケ加工品
21		(株)フルプロ	りんご
22	長野県	(株)秀果園	りんご・ぶどう・ぶどう加工品
23		(有)小柳農園	コメ・コメ加工品
24		(株)MARUMAGO	茶
25		MATCHA KAORI JAPAN (株)	茶
26	静岡県	静岡市茶業振興協議会	茶
27		(株)流通サービス	茶
28		(株)かけがわ有機の郷	茶

東海ブロック(3産地)			
47	岐阜県	飛騨ミート農業協同組合連合会	牛肉
48		岐阜県農林水産物輸出促進協議会	かき・いちご
49	三重県	伊勢茶輸出プロジェクト	茶

近畿ブロック(3産地)			
50	京都府	京都府農林水産物・加工品輸出促進協議会宇治茶部会	茶
51		「京の米で京の酒を」推進会議～京都酒米振興プロジェクト～	日本酒
52	和歌山県	紀北川上農業協同組合	かき

# 加工食品クラスター緊急対策支援事業

【令和4年度補正予算額 650百万円】

## <対策のポイント>

食品産業は、農林水産物を加工し付加価値を付け、毎日の食卓に並ぶ食品を供給する不可欠な産業であるとともに、**地域経済や雇用を支え、同時に日本の食文化を守る**ために重要です。しかしながら、今後、**人口減少により市場の喪失**に直面するために**輸出を一つの成長戦略**にする必要はあるものの、食品事業者の大宗を占める中小企業単独では輸出のノウハウも人材も無く、海外市場獲得のチャンスを逃しています。本事業では、**地域の魅力ある食品の関係者が連携する輸出取組**を支援します。

## <事業目標>

農林水産物・食品の輸出額の拡大（2兆円〔2025年まで〕、5兆円〔2030年まで〕）

## <事業の内容>

## <事業イメージ>

### PR・実証試験・輸出人材育成等



展示会への参加



実証試験



海外プロモーション

### 機器の改良・開発等



規制に対応した商品開発



海外印字ラインの改良



大ロット製造施設整備

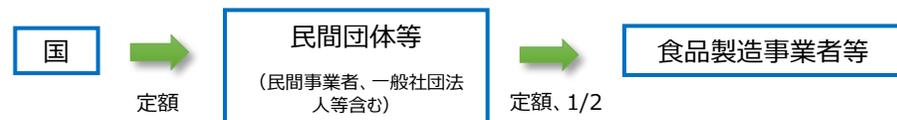
## 1. 加工食品のPR、実証試験、輸出人材育成等

加工食品の輸出について、新規開拓・商流拡大に向けたPRや実証試験、また、規制・ニーズに対応する商品の開発・改良、人材育成に係る費用を支援。さらには、輸出人材の育成を支援。

## 2. 輸出先国の規制等に適合した商品開発・改良のために必要な機械の改良・開発等

規制・ニーズ等に対応する新商品の開発・改良、大ロット製造のために必要な施設整備に係る費用を支援。

## <事業の流れ>



【お問い合わせ先】 大臣官房新事業・食品産業部食品製造課 (03-6744-2068)

# 食品産業の輸出向けHACCP等対応施設の整備

【令和5年度予算概算決定額 152（600）百万円】  
 【令和4年度補正予算額 6,000百万円】

## <対策のポイント>

食品製造事業者等が行う輸出先国等の規制・条件（食品衛生、ハラール・コーシャ等）に対応した**施設の新設及び改修、機器の整備**を支援します。

## <事業目標>

農林水産物・食品の輸出額の拡大（2兆円〔2025年まで〕、5兆円〔2030年まで〕）

### <事業の内容>

1. 加工食品等の輸出拡大に向け、輸出先国等の求める基準・条件等の規制に対応するため、**製造・加工、流通等の施設の新設（掛かり増し経費）及び改修、機器の整備に係る経費**を支援します。

- ① 輸出先国等の政府機関が定める、HACCP等の要件に適合する施設の認定取得に必要な施設・設備
- ② ISO、FSSC、JFS-C、有機JAS等の認証取得に必要な施設・設備
- ③ 検疫や添加物等の規制に対応した製品の製造に必要な施設・設備

2. 施設整備と一体的に行い、その効果を高めるために必要な**コンサルティング費用等の経費**（効果促進事業）を支援します。

## <事業の流れ>



このほか、強い農業づくり総合支援交付金に輸出優先枠を設けるとともに、食肉流通再編合理化施設整備事業を含め農畜産物の輸出力強化に必要な処理加工施設等の整備を支援します。

### <事業イメージ>



排水溝

施設の衛生管理の強化に対応する排水溝、床、壁等の改修



厳密な温度管理に対応する急速冷凍庫等の導入



空気を經由した汚染を防止する設備（パーティション）の導入



製造ラインにおいて添加物混入を回避する輸出専用ミキサーの導入

# 農林水産物・食品輸出基盤強化資金（日本政策金融公庫法の特例）

- 輸出にチャレンジする事業者を資金面から強力に後押しするため、制度資金を創設。
- ポイントは、
  - ① 輸出促進を目的に、**多用途にわたって有利に融資を受けられる独立の資金。**
  - ② **非食品の品目もカバーし、長期運転資金や海外子会社への転貸も可能にするなど多様なニーズに対応。**
  - ③ **償還期限は25年以内のため大規模投資に対応。**

## 資金の概要

- 1 貸付対象者** 認定輸出事業者（農林水産事業者、食品等製造事業者、食品等流通事業者等）
- 2 貸付限度額** 貸付けを受ける者の負担する額の80%に相当する額（民間金融機関との協調融資を想定）
- 3 資金使途** 改正輸出促進法に基づく認定輸出事業計画に従って実施する事業であって次に掲げるもの
  - ① 農林水産物・食品の輸出事業に必要な製造施設、流通施設、設備の整備・改修費用  
例：EU向け水産物の輸出に必要なHACCP等に対応した加工施設の整備費用、ハラールに対応した食肉処理施設の整備費用、添加物等のコンタミネーションを防止するための製造ラインの増設費用
  - ② 長期運転資金  
例：商品の試作品の製造費用、市場調査やニーズ調査に係る費用、サンプル輸出や商談会への参加に係る費用、プロモーション活動費、製造ライン本格稼働までに必要な増加経費（原材料費、人件費など）
  - ③ 海外子会社等への出資・転貸に必要な資金  
（転貸に必要な資金の使途は①・②。）

## 4 償還期限

25年以内（うち据置期間3年以内）

（中小企業者は、10年超25年以内）

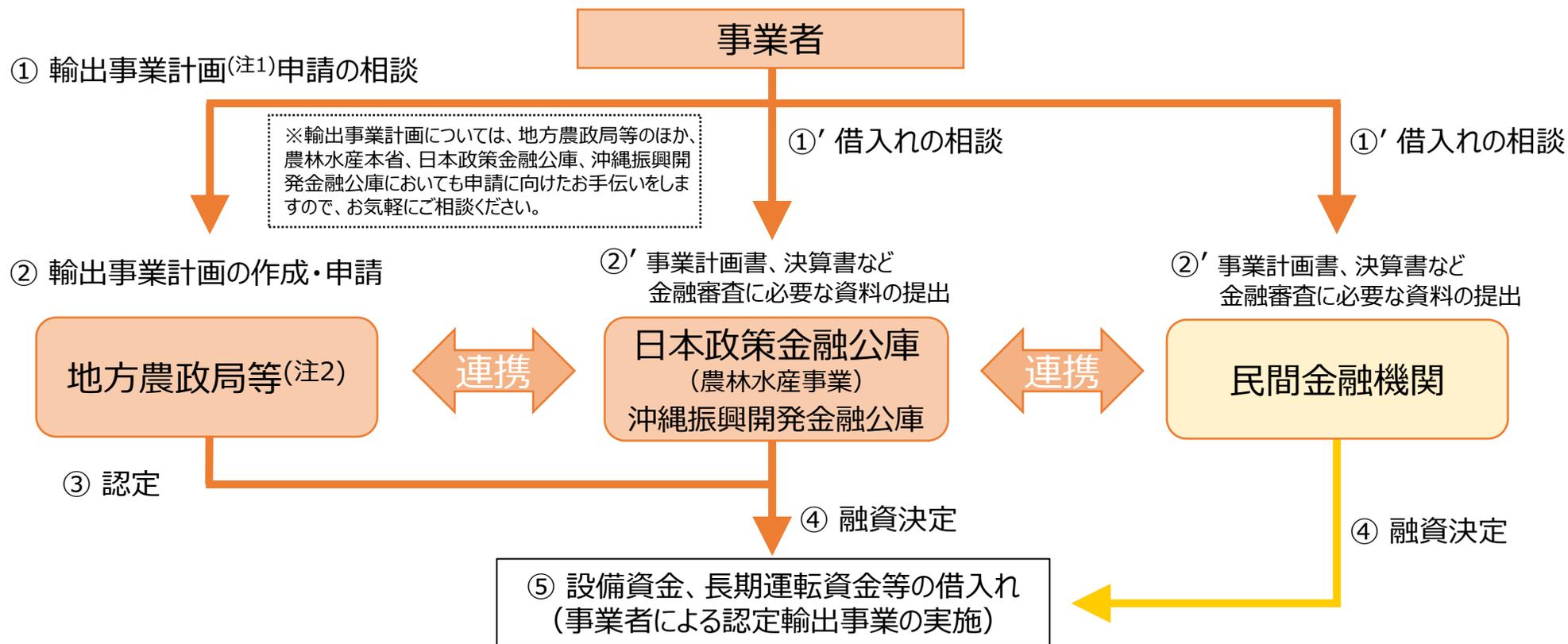


※民間金融機関から保証付き借入れをする場合、農林水産省の令和4年度予算事業により、支払った保証料のうち、借入当初から5年間、保証料の1/2相当額の支援が受けられます。

# 農林水産物・食品輸出基盤強化資金の借入手続きについて

- 公庫から農林水産物・食品輸出基盤強化資金を借り入れるためには、輸出事業計画を作成し、農林水産省（地方農政局等）から認定を受ける必要があります。
- 公庫・民間金融機関への借入れの相談と平行して、地方農政局等に対し輸出事業計画の申請に向けた相談を開始してください。
- 融資の決定に当たっては公庫による金融審査があります。

## フロー図



(注1) 輸出事業計画とは、農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律に基づく計画で、輸出に関して今後取り組む内容として、「目標」「対象となる農林水産物又は食品及びその輸出先国」「内容及び実施期間」「実施に必要な資金の額及びその調達方法」等について記載するものです。

(注2) 輸出事業計画は、最寄りの地方農政局輸出促進課（北海道は北海道農政事務所事業支援課、沖縄県は沖縄総合事務局食料産業課）に提出してください。

# 農林水産物・食品の輸出拡大に向けた税制上の措置（租税特別措置法にて別途措置）

- 農林水産物・食品の輸出拡大に向けて、5年間の割増償却措置を講じ、設備投資後のキャッシュフローを改善することで、事業者の輸出拡大のための活動を後押し。

## 特例の概要

- 輸出促進法の改正を前提に、改正法の施行から令和5年度末までの間に、認定輸出事業者が輸出事業計画に従って機械装置、建物等を取得等した場合、当該資産について、
  - ① 機械装置は30%、
  - ② 建物及びその附属設備並びに構築物は35%の割増償却を5年間行うことができる。

## 特例の要件

- ① 導入した機械装置、建物等における輸出向け割合が年度ごとに定める一定の割合以上であること

年度	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目
割合	15%	20%	25%	30%	40%	50%

- ② 食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業の対象でないこと
- ③ 農産物等輸出拡大施設整備事業による補助金を受けないこと

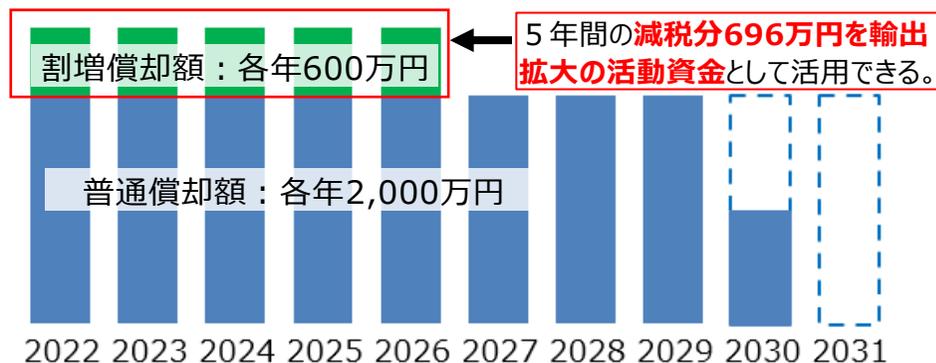
## 割増償却の効果

- 2億円の製造用設備（耐用年数10年）を導入した場合、設備導入後5年間において、2,000万円/年の普通償却額に加え、600万円/年※1の割増償却が可能となり、約139万円/年※2の法人税が軽減。

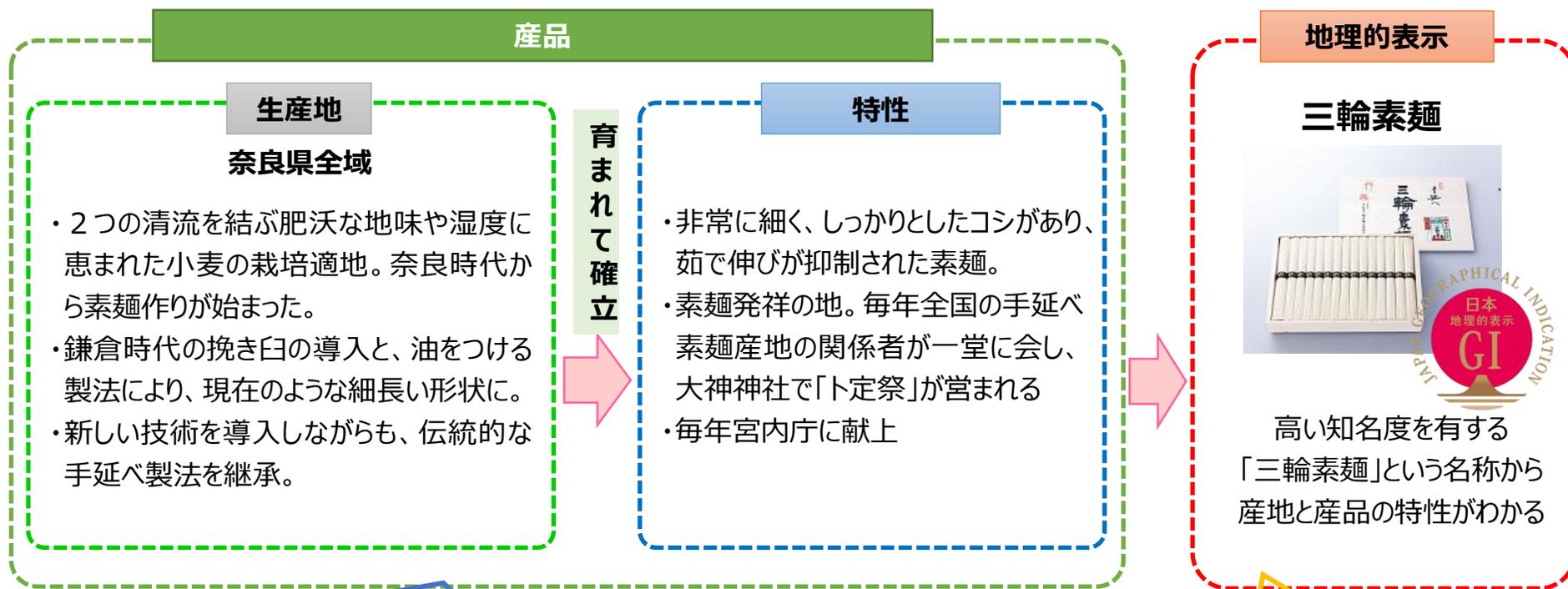
※1 普通償却額（2,000万円）×割増償却率（30%）＝600万円

※2 割増償却額（600万円）×法人税率（23.2%）≒139万円

## 特例の適用イメージ



- GI制度は、その地域ならではの自然的、人文的、社会的な要因・環境の中で長年育まれてきた品質、社会的評価等の特性を有する製品の名称を、地域の知的財産として保護するもの。外国との相互保護や模倣品対策の充実により、海外においても保護。
- ビジネスにおいては、地域と結びついた製品の品質、製法、評判、ものがたりといった潜在的な魅力や強みが見える化し、国による登録やGIマークと相まって、効果的・効率的なアピール、取引における説明や証明、需要者の信頼の獲得を容易にするツール。



- 地理的表示は、生産者団体が製品について登録を受け、構成員が使用。登録内容は明細書に記載。
- 登録を受けた生産者団体は、構成員が行う「生産」が、明細書に適合して行われるよう、必要な指導等を実施（生産行程管理業務）。

- 登録された地理的表示が不正使用された場合には、行政が取締り。

# G I 登録の現状

117 産品  
(令和4年10月21日時点)

※「CraftMAP」を使用

## 九州

【福岡】

- 5.八女伝統本玉露
- 117.はかた地どり

【佐賀】

- 121.女山大根

【長崎】

- 61.対州そば

【熊本】

- 8.くまもと県産い草
- 9.くまもと県産い草畳表
- 67.くまもとあか牛
- 74.菊池水田ごぼう
- 88.田浦銀太刀
- 94.八代特産晚白柚
- 95.八代生姜
- 111.くまもと塩トマト

【大分】

- 22.くにさき七島蘭表
- 33.大分かぼす

【宮崎】

- 55.宮崎牛
- 64.ヤマダイかんしょ

【鹿児島】

- 7.鹿児島の壺造り黒酢
- 46.桜島小みかん
- 57.辺塚だいたい
- 58.鹿児島黒牛
- 102.えらぶゆり
- 115.種子島安納いも

## 中国・四国

【鳥取】

- 11.鳥取砂丘らっきょう
- 70.大山ブロッコリー

【徳島】

- 72.こおげ花御所柿

【香川】

- 80.大柴西瓜

【高松】

- 87.東出雲のまる畑ほし柿

【岡山】

- 91.三瓶そば
- 24.連島ごぼう

【広島】

- 83.比婆牛
- 84.豊島タチウオ

【山口】

- 89.大野あさり
- 97.福山のくわい
- 19.下関ふく
- 40.美東ごぼう

- 100.徳地やまのいも

【徳島】

- 42.木頭ゆず

【香川】

- 54.香川小原紅早生みかん
- 82.善通寺産四角スイカ

【愛媛】

- 10.伊予生糸

【高知】

- 96.物部ゆず

## 沖縄

【沖縄】

- 44.琉球もろみ酢

## 近畿

【滋賀】

- 56.近江牛
- 85.伊吹そば
- 122.近江日野産日野菜

【京都】

- 37.万願寺甘とう

【兵庫】

- 2.但馬牛
- 3.神戸ビーフ
- 78.佐用もち大豆

【奈良】

- 12.三輪素麺

【和歌山】

- 39.紀州金山寺味噌
- 108.わかやま布引だいこん

## 北海道

【北海道】

- 4.夕張メロン
- 21.十勝川西長いも
- 86.今金男しゃく
- 92.檜山海参
- 101.網走湖産しじみ貝
- 120.ところピンクにんにく

## 北陸

【新潟】

- 29.くろさき茶豆
- 81.津南の雪下になじん
- 109.大口れんこん

【富山】

- 53.入善ジャンボ西瓜
- 98.富山干柿
- 112.氷見稻積梅

【石川】

- 17.加賀丸いも
- 20.能登志賀ころ柿

【福井】

- 14.吉川ナス
- 16.山内かぶら
- 43.上庄さといも
- 45.若狭小浜小鯛ささ漬
- 69.越前がに

## 東海

【岐阜】

- 48.奥飛騨山之村寒干し大根
- 50.堂上蜂屋柿

【愛知】

- 49.八丁味噌
- 116.豊橋なんぶとうがん

【三重】

- 25.特産松阪牛

## 東北

\* 主な名称、主な生産地のみ記載

【青森】

- 1.あおりカシス
- 23.十三湖産大和しじみ
- 52.小川原湖産大和しじみ
- 75.つるたスチューベン
- 90.大鱈温泉もやし
- 105.清水森ナンバ

【岩手】

- 28.前沢牛
- 47.岩手野田村荒海ホタテ
- 66.岩手木炭
- 68.二子さといも
- 73.浄法寺漆
- 106.甲子柿
- 114.広田湾産イシカゲ貝

【宮城】

- 31.みやぎサーモン
- 65.岩出山凍り豆腐
- 104.河北せり

【秋田】

- 32.大館とんぶり
- 51.ひばり野オクラ
- 60.松館しほり大根
- 79.いぶりがっこ
- 93.大竹いちじく

【山形】

- 26.米沢牛
- 30.東根さくらんぼ
- 62.山形セルリー
- 76.小笹うるい
- 99.山形ラ・フランス

【福島】

- 63.南郷トマト
- 113.阿久津曲がりねぎ
- 118.川俣シャモ

## 関東

【茨城】

- 6.江戸崎かぼちゃ
- 38.飯沼栗
- 59.水戸の柔甘ねぎ
- 71.奥久慈しゃも

【栃木】

- 35.新里ねぎ

【東京】

- 77.東京しゃも

【山梨】

- 119.あけぼの大豆

【長野】

- 13.市田柿
- 34.すんき

【静岡】

- 18.三島馬鈴薯
- 36.田子の浦しらす
- 103.西浦みかん寿太郎

# 地理的表示保護制度の運用の見直し（概要）①

- GI制度について、農林水産物・食品の輸出拡大や所得・地域の活力の向上に更に貢献できるよう、多様な製品の登録につながるよう間口を広げるとともに、GI全体のプロモーションの在り方も波及効果の高いものに転換。

## 改正前

他産品と比較して品質的に優れていることを要件。

加工食品など一部県外の工場生産している場合、これらの地域全体を生産地として認めてこなかった。

概ね25年の生産実績が必要。

登録名称を分断する名称（例：霞が関手延うどん）をGI名称として認めていない。

生産行程管理業務として、団体は、各生産業者が作成した生産記録を取りまとめて確認。年に1回、農水省にその実績を報告。

GI産品の加工品へのGIマークの使用が抑制的。

## 改正後

地域における自然的・人文的・社会的な要因・環境による品質、製法、評判等の特性が要件。

それぞれの地域間のつながりに合理性が認められる場合には、これらの地域全体が生産地となる。

産品の特性の周知の程度や模倣品発生の可能性の程度等を勘案し、25年の期間を短縮できる。

名称としての同一性が認められれば、分断名称もGI名称として認める。

団体は、生産の方法を遵守するために必要な手順を定めて周知し、定期的に手順を検証する。実績報告は廃止。

GI産品の加工品であっても、加工品がGI登録されたものと誤認を招かない表示は使用できるようルールを明確化。

令和4年1月19日 設立

## 目的

全国のGI登録団体の団結を図り、GI登録団体の連携によるGI製品の販売や輸出等を促進することにより、GI登録団体の活動活性化とGI制度の認知度向上を図る。

## 構成

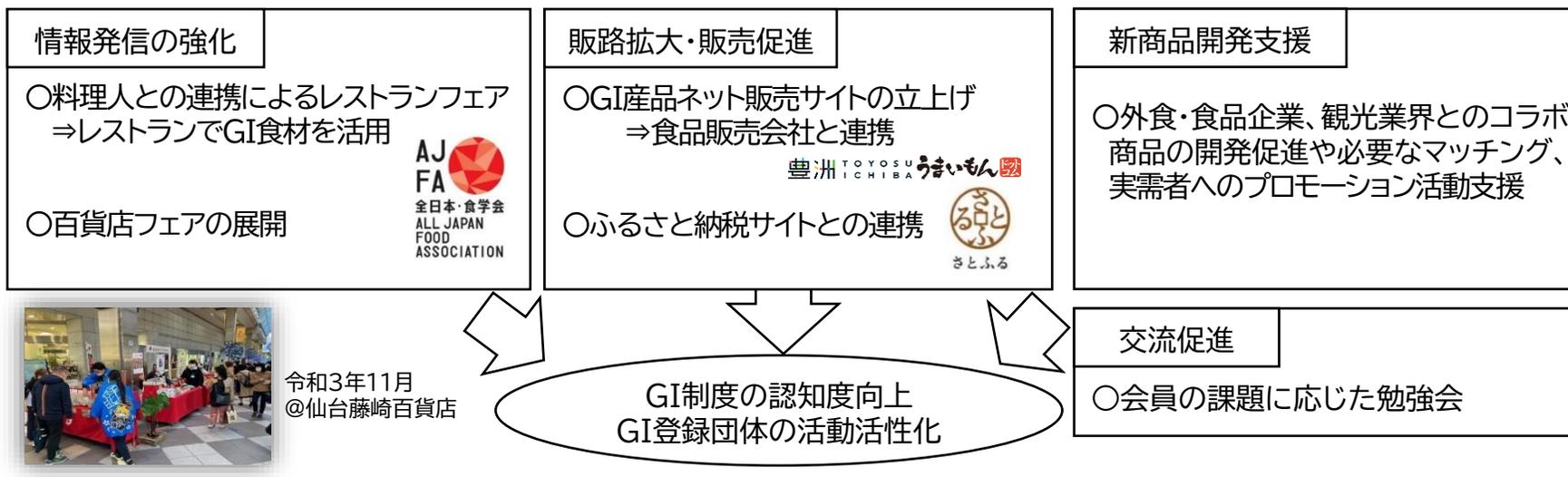
- ・ 顧問：森山裕氏(元農林水産大臣)
- ・ 会長：村田吉弘氏(一般社団法人全日本・食学会 理事長)
- ・ 副会長：寺沢寿男氏(みなみ信州農業協同組合 代表理事組合長)
- ・ 会員：GI登録団体(100団体)
- ・ 協力会員：GI登録団体の活動に協力する団体等(食品産業、料理人、商工、金融、流通、酒類GI、行政等)(99団体)

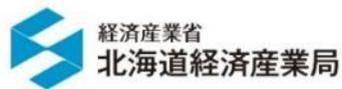


※令和4年9月末現在

## 活動

### GI登録のメリットの拡大に向けて、関係業界とのコラボなど波及効果の高いプロモーション





北海道“食”輸出産地支援プラットフォーム

**「Do★食輸出Platform」**

**ご紹介**

**3月20日 GFP北海道 in 札幌**

北海道経済産業局 食・観光産業課

# 「Do★食輸出プラットフォーム」とは？

- 5つの行政機関の連携体。
- 北海道農政事務所・北海道経済産業局・札幌国税局・JETRO北海道（JFOODO）・中小機構北海道本部
- 北海道の農林水産物・食品の輸出拡大を目指します。

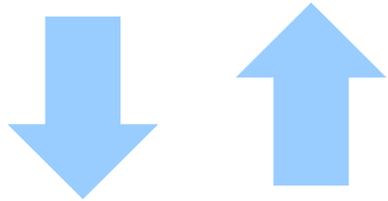
# Do★食輸出Platformの特徴

ご相談は無料！

5機関連携でスムーズ！



事業者様



北海道農政事務所

JETRO  
ジェトロ北海道

北海道“食”輸出  
産地支援プラットフォーム

札幌国税局

JFOODO

Do★食輸出  
Platform

Be a Great Small.  
中小機構

経済産業省  
北海道経済産業局

- 各機関が柔軟に連携  
最適な施策をご提案・ご紹介します
- 「輸出エキスパート」  
によるサポートが可能です

# 多様な支援をご案内

生産性UP  
設備投資

ものづくり補助金

通常枠

海外展開を  
目指す

ものづくり補助金

グローバル市場開拓枠  
JAPANブランド類型

輸出の  
相談

新規輸出 1 万者支援プログラム

# 【例】経産局 支援メニュー

生産性UP  
設備投資

## ものづくり補助金

通常枠

ポピュラーな  
補助金です！

- 革新的な製品・サービスの試作品開発や  
生産プロセスの改善に必要な設備投資を支援
- 食関連事業者様の活用事例多数。生産プロセスの改善、  
新製品開発にも！
- **補助上限額 750万円～1,250万円**

補助上限は従業員規模により変動。補助率は1/2、小規模事業者・再生事業者は2/3。詳細はHPを参照。

# 【例】経産局 支援メニュー

海外展開を  
目指す

## ものづくり補助金

グローバル市場開拓枠  
JAPANブランド類型

- 「グローバル市場開拓枠」 スタート。
- “JAPANブランド補助金”が1つの類型に。
- 「JAPANブランド類型」は通訳、翻訳費、海外旅、  
広告宣伝・販促促進費も補助対象
- **補助金額** 100万円～3,000万円

内容が拡充  
しました！

補助率は1/2、小規模事業者2/3。詳細はHPを参照。

# 補助金活用の際は・・・

## ご注意ください

GビズID等の  
申請も忘れずに

- 今回ご紹介した補助金には その他要件等がございます。
- 補助金ご活用の際は、必ず**最新の「公募要領」**をご一読の上、要件や補助金額、補助率等を必ずご確認ください。
- **全ての事業者様が採択になるというものではありません。**
- ご不明な点は**【北海道経済産業局】の【食・観光産業課】**まで一度ご連絡ください。

# 新規輸出1万者支援プログラム

## 新規輸出1万者支援 プログラム

STEP1

まずはポータルサイトでご登録



STEP2

専門家から折り返しご連絡 & 個別カウンセリング

STEP3

支援策をご提案

登録するとものづくり補助金  
グローバル市場開拓枠JAPANブランド類型  
加対象に！

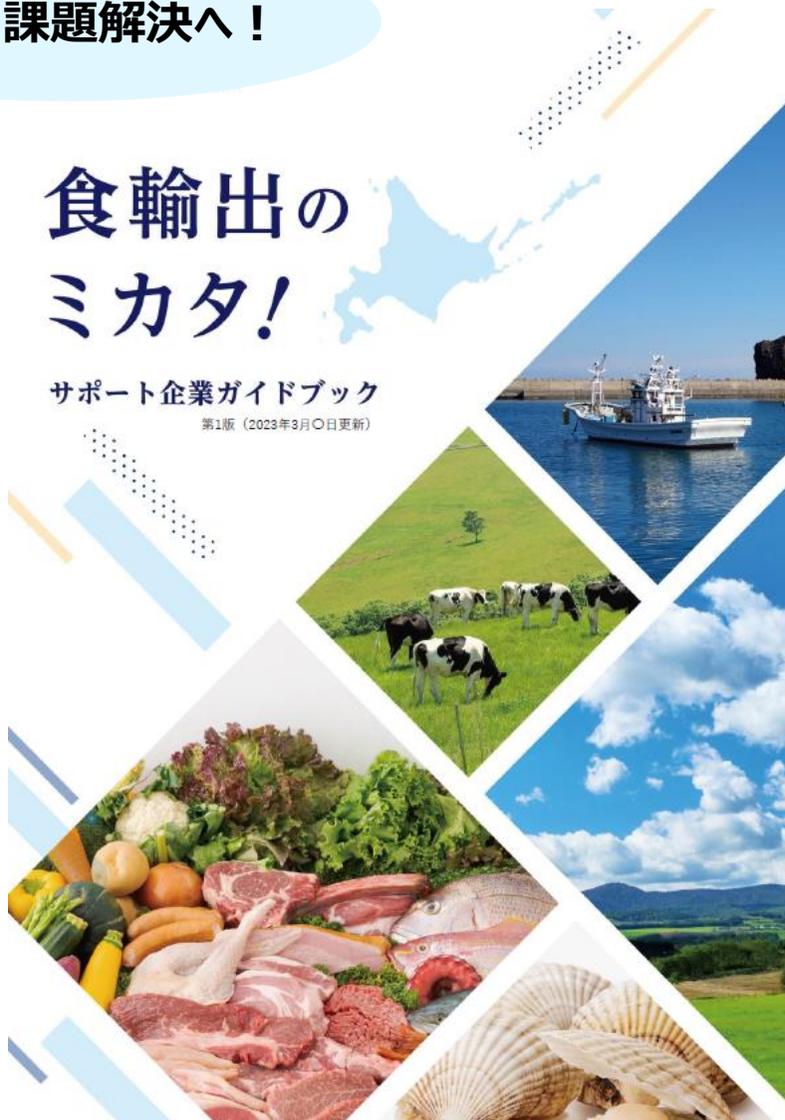
# ご来場の皆様へ配布！

輸出の課題解決へ！

## 食輸出の ミカタ！

サポート企業ガイドブック

第1版（2023年9月〇日更新）



心強いサポート・サービスを持つ  
輸出の「サポート企業」をご紹介します！

### 三井住友海上火災保険株式会社

輸出をとりまくリスクソリューションのご提供

お問い合わせ先  
住所：札幌市中央区南一条西1丁目4  
札幌支店 1ビル6F  
三井住友海上火災第一支店  
TEL：011-213-3000  
URL：https://www.mitsui-ins.com/

三井住友海上火災保険株式会社  
MS&M INSURANCE GROUP

業務ジャンル：■ 生命保険、保険、損害保険、損害補償企業  
■ 年金保険、保険、損害保険、損害補償企業  
■ 生命、商品開発、損害補償企業  
■ 建設業、建設業、建設業  
■ その他

ソリューション

農林水産物・食品の輸出には多様なリスクを伴います

- 商品輸送リスク：輸送中の破損などほか品質劣化・腐敗するリスク
- 従業員のリスク：出稼者の健康・怪我等、特高事故など
- 賠償責任リスク：製品のりし費用など法律上の賠償責任を負うリスク
- 信用リスク：取引先の倒産・支払遅延により債権回収ができないリスク
- その他のリスク：為替・送金・通関・検疫、貿易コンプライアンス、サイバーセキュリティなど
- 契約上のリスク：契約不備による不利益、口約束による不利益
- ホリテカルリスク：競争・子ロ・などにより所有商品の毀損、契約不履行等リスク

### 株式会社オフィスラン

「心で動くから」を記憶に残る！ 私たちは見た人の心を動かし行動に移す、  
広告効果の高い映像を提供する「プロ集団」です。

会社概要

業種：サービス業（映像・web等制作）  
資本金：2億万円  
従業員数：2名  
本社：札幌市中央区南一条西1丁目4番10号アール・ワンビル6階  
TEL：011-995-8999  
FAX：011-995-8902 ※担当：横口(タニグチ)  
URL：https://office-run.co.jp/

業務ジャンル

- 資金調達・保険
- 生産・商品開発
- 制作
- プロモーション
- 関連情報収集
- 販売・購買
- その他

### ソリューション

マーケットが求める情報を整えたWEB、映像をつくります

当社は広告需要を強く意識し心を動かすことで「欲しい」「食べたい」「行きたい」などの意識につなげます。  
特に海外向けは相手のバイヤーなどの消費者の目によって伝える内容が異なります。  
生産者の思いや人格は勿論、安全性や物流の仕組みなど海外向けPV制作の実績のある当社ならではの視点をいたします。

# 「輸出」と言っても・・・

うちの商品って輸出できるの？

まず何から始めたら良いんだろう

興味はあるけど対応できる人がいないな・・・

昔やってたけどあんまり売れなかったな～

輸出したらどんなメリットがあるんだ？



# 大丈夫です！

◎ まずは【ご相談】ください

◎ Do★プラメンバーが  
お話を伺います

◎ ステップバイステップで少しずつ  
取り組んで行きましょう！

# Do★食輸出Platformへご相談ください

[do.yusyutsu@maff.go.jp](mailto:do.yusyutsu@maff.go.jp)

**までご連絡ください！**

◎ 自治体や金融機関の皆様からの  
ご質問・ご相談・セミナー連携・勉強会等も大歓迎です。

# お問い合わせ先

## 本資料・経産省施策に関するお問い合わせ

北海道経済産業局 食・観光産業課（西坂・三木）

Tel : 011-736-9706

Email : [bzl-hokkaido-shokukanko@meti.go.jp](mailto:bzl-hokkaido-shokukanko@meti.go.jp)

## Do★食輸出Platform全体に関するお問い合わせ

Email : [do.yusyutsu@maff.go.jp](mailto:do.yusyutsu@maff.go.jp)

## 参考 : Do★食輸出Platform 構成機関別 お問い合わせ先

農林水産省北海道農政事務所 生産経営産業部事業支援課

TEL : 011-330-8810 / E-mail : [do.yusyutsu@maff.go.jp](mailto:do.yusyutsu@maff.go.jp)

経済産業省北海道経済産業局 地域経済部 食・観光産業課

TEL : 011-709-2311 (内線2593) / E-mail : [bzl-hokkaido-shokukanko@meti.go.jp](mailto:bzl-hokkaido-shokukanko@meti.go.jp)

国税庁札幌国税局 課税部 酒類業調整官

TEL : 011-231-5011 (内線4502)

(独)日本貿易振興機構北海道貿易情報センター (ジェトロ北海道)

TEL : 011-261-7434 / E-mail : [sap@jetro.go.jp](mailto:sap@jetro.go.jp)

(独)中小企業基盤整備機構 北海道本部 企業支援部支援推進課

TEL : 011-210-7472

# 海外取引をお考えの方へ

※保税制度活用で内陸地から輸出入できます。



カスタム君

## 1. 物流迅速化

あなた⇔取引先間を素早く繋ぐ！



石狩湾港

小樽港

札幌市



新千歳空港

## 2. 物流コスト節減

消費税免税でコスト減！

例) 札幌市  
に物流拠点  
がある場合

苫小牧港

## 3. 広域的な輸送ルート

輸送ルートが選べる！

※詳細は裏面をご確認ください。

保税制度の活用に関する各種相談について随時受け付けています。

(受付時間 平日 8:30 ~ 17:15)



函館税関監視部保税地域監督官

〒040-8561 函館市海岸町24番4号 函館港湾合同庁舎内

☎ 0138-40-4276 Fax 0138-40-4269

税関ホームページ <http://www.customs.go.jp/>

税関・密輸ダイヤル 0120-461-961

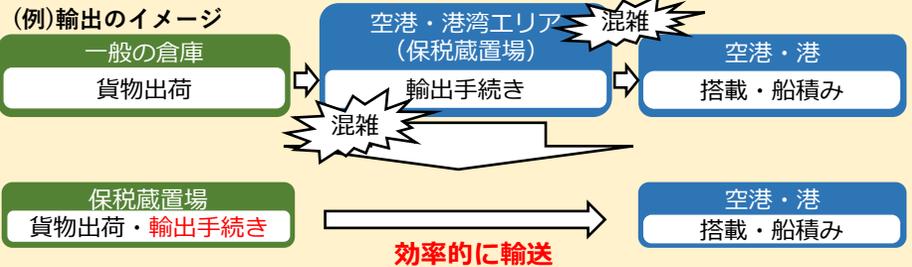
税関ホームページ



密輸情報  
はこちら

# 1.物流迅速化

- 貨物を輸出入する場合には、専用の倉庫（保税蔵置場）への搬入が必要となります。
- 輸出入する貨物が集中する空港・港湾エリアの**交通混雑**や**輸出入手続き待ち**を避けて**保税蔵置場の許可を受けた物流拠点**で手続きを行うことで**効率的**に輸送することができます。



# 2.物流コスト節減

- 貨物を輸送する際に**消費税の免税**（倉庫保管料や外国貨物輸送）による輸送経費等**物流コストの節減**が図られます。

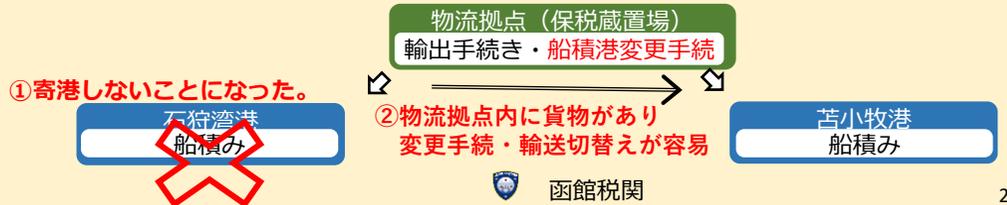
(例)輸出のイメージ



# 3.広域的な輸送ルート

- 物流拠点**を起点とすることで貨物を輸送する際の**選択肢が広域的**になります。
- 災害時や国家的イベント時の**輸送ルートの切替えが容易**となるため**リスク分散**になります。

(例)船積港の変更(輸出手続き後)

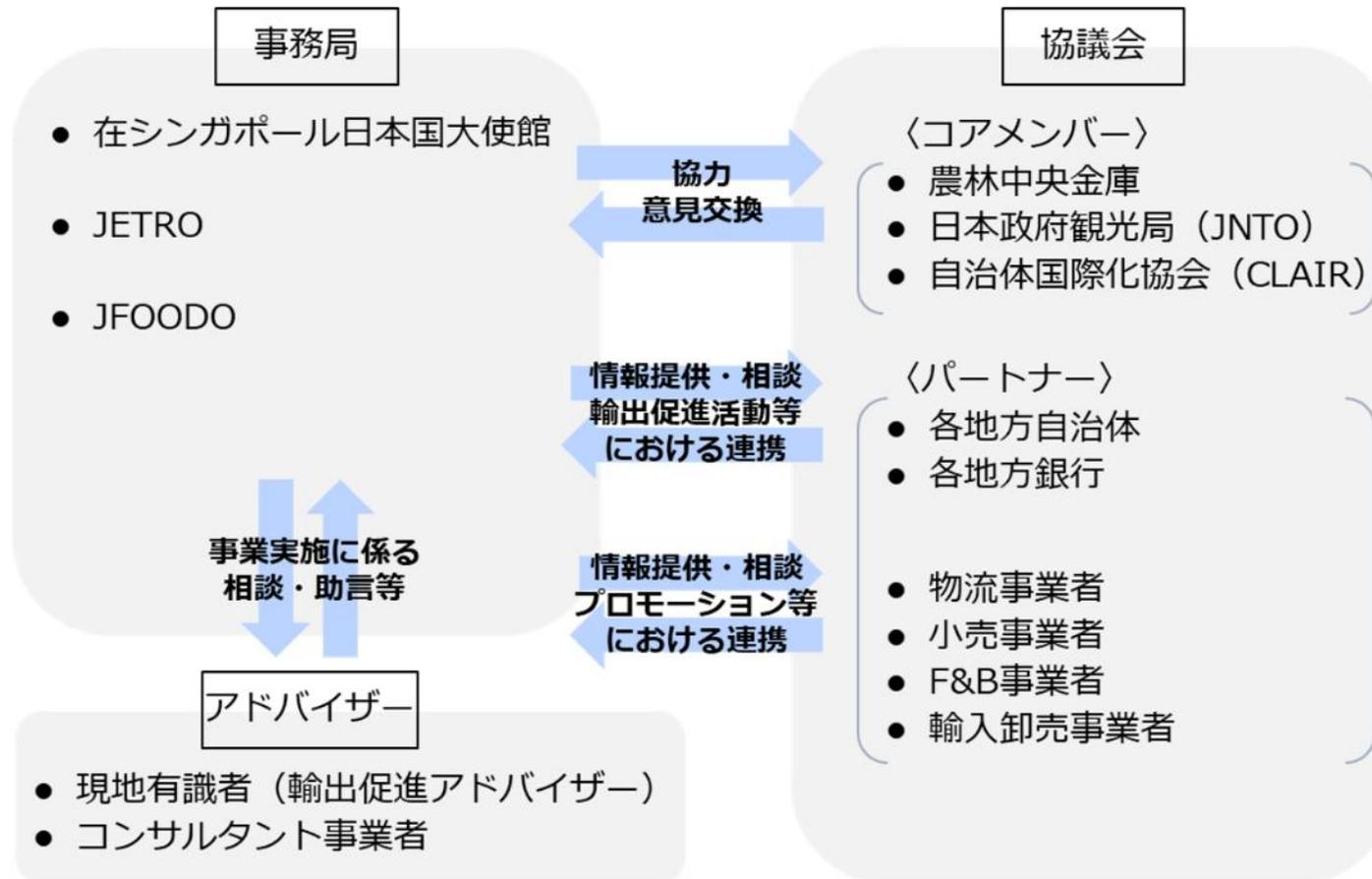


# 「GFP北海道輸出セミナー&マッチングin札幌」 輸出支援プラットフォームの紹介

JETROシンガポール  
那須 孝章

# 輸出支援プラットフォームSG（2022年5月～）

## 〈「輸出支援プラットフォーム」体制図〉



〈主な事業〉

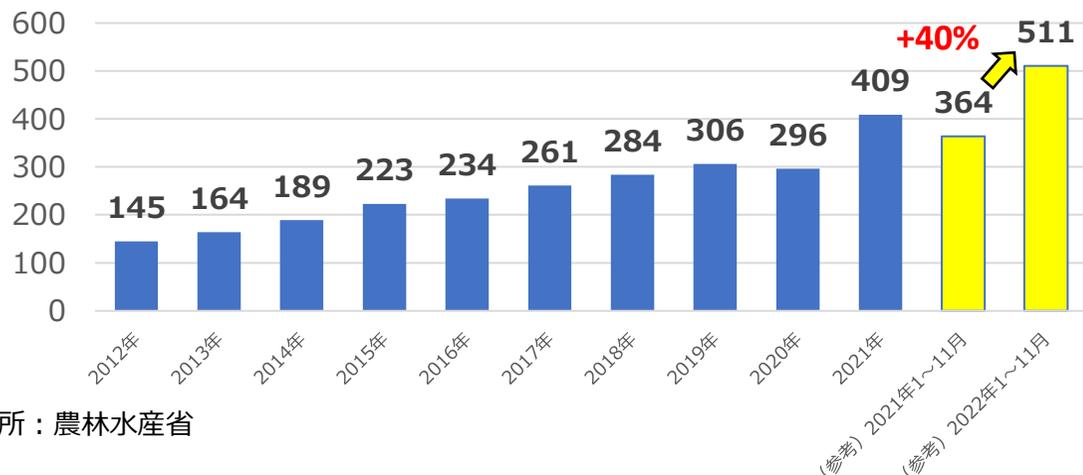
①情報提供 ●カントリーレポート

②日本産品需要開拓とオールジャパンの取組 ●お米、●ワイン、●旅行博、●展示会

# シンガポール向け農林水産物・食品の輸出状況

シンガポール向け農林水産物・食品の輸出額の推移

(単位：億円)



出所：農林水産省

輸出額は堅調に増加。  
2021年には前年比38%増  
2022年1-11月は前年同期比40%増  
となった。(ただし、再輸出含む)

(参考) 輸出額上位品目

	【2020年】	【2021年】
第1位	アルコール飲料 (38億円)	アルコール飲料 (51億円)
第2位	牛肉 (18億円)	牛肉 (27億円)
第3位	小麦粉 (14億円)	小麦粉 (15億円)
第4位	ソース混合調味料 (13億円)	ソース混合調味料 (15億円)
第5位	米 (8億円)	清涼飲料水 (10億円)
第6位	清涼飲料水 (8億円)	米 (10億円)
第7位	緑茶 (7億円)	緑茶 (10億円)
第8位	菓子 (米菓除く) (6億円)	菓子 (米菓除く) (8億円)
第9位	スープロス (5億円)	スープロス (6億円)
第10位	ホタテ貝 (調整) (4億円)	アイスクリーム等氷菓 (6億円)

2022年1~11月の農林水産物・食品輸出額 国・地域別

順位	輸出先	輸出額 (億円)	金額 構成比	前年 同期比
1	中華人民共和国	2,547	21.1%	+25.9%
2	香港	1,854	15.4%	▲ 6.2%
3	アメリカ合衆国	1,781	14.7%	+18.2%
4	台湾	1,281	10.6%	+20.0%
5	ベトナム	649	5.4%	+26.8%
6	大韓民国	590	4.9%	+27.8%
7	シンガポール	511	4.2%	+40.2%
8	タイ	464	3.8%	+15.7%
9	フィリピン	285	2.4%	+53.9%
10	オーストラリア	265	2.2%	+30.0%
(参考)	EU	623	5.2%	+9.0%

出所：農林水産省

2022年1-11月は全世界で第七位、ASEAN域内ではタイを抜いて第二位の輸出先国となった。

GFP北海道  
輸出セミナー&マッチングin札幌

# 事業者による 講演・取組紹介

# 「GFP北海道輸出セミナー&マッチングin札幌」 ホクレンの輸出拡大への取組み

令和5年3月20日

ホクレン農業協同組合連合会

- ホクレン農業協同組合連合会は、1919年に設立され、現在北海道の103の農協、16の広域連を会員としており、JAグループ北海道での経済事業を担う組織です。
- 私どもの経営理念は  
『わたしたちは生産者のための協同組合として、会員JAと連携した事業を通じ、共生の大地 北海道から「農」と「食」の未来を担います。』
- 事業としましては、①農畜産物の販売事業、②農畜産物生産における資材等の購買事業、③農畜産物生産に向けた営農支援等を行っています。

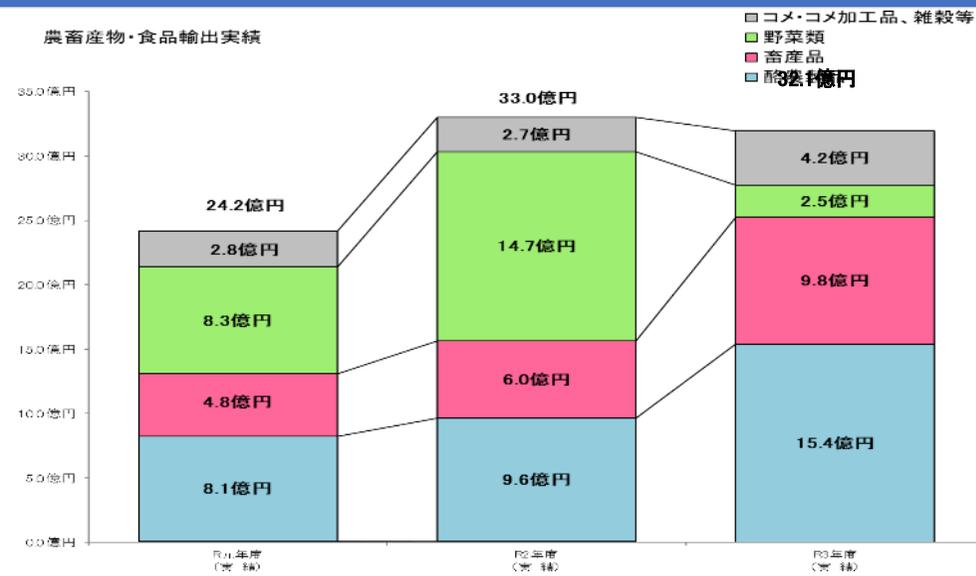
# 1. これまでのホクレンの輸出の取組みについて (1/2)

- 輸出向けの品目としては、これまでに長いも・玉ねぎ・LL牛乳・肉類・鶏卵・米等を主力として、仕向国としてはメインのアジア地域（シンガポール・タイ・ベトナム・中国・台湾・香港）、他に北米・中東、欧州へも輸出を行っています。
- 本会は平成28年に輸出担当役員を設置し、輸出総括部署を新設。平成27～令和元年には職員を海外配置し、輸出に係わる現地マーケットリサーチなどを行い、輸出に関する体制強化や知見向上を図ってまいりました。
- また産地においては、米や食肉の加工施設の海外向け許認可等の取得による行政との調整、青果物の鮮度保持流通の実証試験、等にも取り組みました。

## 近年の輸出に向けた産地体制の整備

- H30 ホクレンパールライス工場中国向け精米認可取得
- R1 北海道畜産公社北米・香港向け食肉取扱認可取得
- R2 北海道畜産公社EU向け食肉取扱認可取得

## 輸出実績の推移



# 1. これまでのホクレンの輸出の取組みについて (2/2)

- 将来の人口減少等による国内需要変化を見据え、海外市場も一つの成長販路として、長期的視点に基づき輸出の伸長に取り組んでまいりました。
- コロナ禍による道産農畜産物の国内外での需給低迷を回復すべく、パートナー企業との協業や道農政事務所・道庁など行政と連携を図り、販路構築や需給拡大策を積極的に進めるとともに、産地における生産供給量確保を行っております。

## 産地整備・企業間連携

○海外大手量販店のニーズへ、旬の道産青果物を海外現地店舗で販売。道内JAの協力を得ながら次年度以降も継続した取組みに。

○道の「道産農畜産物輸出拡大加速化事業」に参画、海外の認知度向上に向け、料理教室や動画配信を展開。

○JA全農と連携し、道産牛肉の複数部位を海外小売・外食向けに提案、新たな需要創出に。

○北海道米の品質が評価され、国内商社経由で北米に初輸出、産地とも連携し安定供給図る。



## 2. ホクレンの輸出取組方針について（令和4~6年度 中期計画）

### 輸出取組方針

ホクレンは、北海道産農畜産物の海外供給拡大に向けて、  
行政の方針・施策と協調し、産地JAや国内外のパートナー企業等と協力し合い、  
北海道から海外への農畜産物バリューチェーンの構築・拡大を図ります。

### 重点具体策

#### ①産地整備

- 同産農畜産物の生産維持・確保及び供給インフラの整備

#### ②販路構築

- 様々な企業と連携した海外へのバリューチェーン構築・拡大に向けた取り組み

#### ③需要拡大策

- パートナー企業と連携した販促活動、需要創出活動

#### ④行政連携

- 北海道等の行政や、様々な関係機関とのネットワーク強化
  - 北海道輸出促進協議会等への参画
  - 北海道、北海道ぎょれん等との輸出促進活動
  - 国の輸出戦略と協調した輸出促進策の実施

### 3. 重点具体策①産地整備 — 生産拡大、供給体制を構築

#### 道内JAや生産者と連携した 輸出向け産地の拡大

- 輸出用米作付け拡大に向けた推進
- グローバルGAPの認証取得の推進中
- GFP「グローバル産地推進事業」の紹介、参画の推進
- (株)ホクレン通商の商流を利用した道内JA農畜産物の試験輸出

	栽培7日目		栽培14日目		栽培21日目	
	照床区	実照床区	照床区	実照床区	照床区	実照床区
品種A			Diagonal line indicating no data for this variety at 14 and 21 days.			
品種B						
品種C						

#### 輸出向け施設体制の整備

- ホクレンパールライス工場での、中国向けの自主輸出および受託による精米製造の拡大や、エージレス精米パック製造の整備
- 北海道畜産公社における各国の食肉取扱認可取得の拡大やハラル認証取得に向けた取り組み
- 少量パッケージ商品等、海外展開商品ラインナップの拡大



### 3. 重点具体策②販路構築 — 連携による海外バリューチェーンの形成

関係企業と「連携」し、海外へ更なる輸出拡大を目指す取り組み

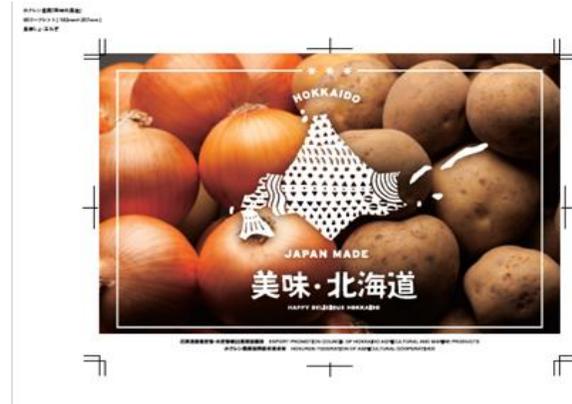
- J A 全農グループを通じた台湾、米国等へ牛肉を輸出拡大。  
また香港のほか、シンガポールには豚肉の輸出を開始し、需要増加を図る。
- (株)ホクレン通商による、青果物や精米、L L 牛乳等重要品目をアジアの量販店中心に営業推進を強化、新たな販路開拓も進める。
- 既存取引先である国内企業を通じ、アジアや北米への北海道産米の海外販路拡大。
- 玉ねぎなど、国内需給の適正化を図るため、大ロット青果物の安定取引が可能な取引先と交渉、新たな商流を構築する。



### 3. 重点具体策④行政連携 — 関係機関とのネットワーク強化

#### 国内外での展示会出展や海外での販売拡大の取組み・調査

- 国や道の輸出拡大戦略と協調し、輸出促進策を具現化すべく展示会へ出展。
- 外郭団体「北海道農畜産物・水産物輸出推進協議会」へ参画し、関係団体等と一体となった輸出拡大への取組みを行う。



#### GFPコミュニティへの参画

- H30年度に当プロジェクトに登録、事業拡大のための必要な情報、政府による支援策について内部で共有している。
- 農水省が進めるグローバル産地事業など、各種補助事業等の活用サポートや情報提供を行っている。

#### 道との連携による輸出拡大の取組み

- 引き続き道農政部の「道産農畜産物輸出拡大加速化事業」にメンバーとして参画し、主要項目である「牛肉」「米」「家庭食需要」等食材の輸出拡大、認知向上に向け協力していく。

### 3. 重点具体策③需要拡大策 – パートナー企業との需要創出

#### 輸出に取り組む企業との連携

- 今年度新興作物であるさつまいもの栽培、及び輸出試験を実施。  
次年度の本格輸出に向け協議を重ねていく。
- 輸出に取り組む米卸企業への北海道米の供給のほか、用途に応じた品種提案などを図っていく。
- 道内企業と連携した道産農畜産物のブランド化。
- 輸出コンソーシアム事業参画による販売促進。



#### 新たな国や品目の調査

- 調査会社を利用した台湾向け、にんじん・鶏卵等の規制・販路調査を実施。
- 新たな輸出先として、インドネシアやアフリカ、ベトナムなど新興国への輸出可能性を国内商社を通じて協議。  
現地輸入規制等の調査を実施。

#### 北海道ブランドの認知度向上への取組み

- 連携協定を結ぶ「北海道ぎょれん」と、海外輸出やインバウンド向けにPR事業を平成27年より継続実施。
- 今後も協力関係を強化しながら、海外マーケット開拓、輸出拡大に向け取り組んでいく。

## 4. 今後の取組について（令和5年度輸出取組の考え方）

- 中期計画における方針を継続した上で、情勢・環境および喫緊の課題を踏まえた方針を取り決めました。

道産農畜産物の一部過剰在庫や農業生産コスト増高等の、北海道農業における喫緊の課題への対応策の一つとして、世界的な食料価格の高騰や円安の情勢等の機会を活用しながら輸出拡大に努めます。

そのためホクレンは、産地JAや国内外パートナー企業と協力し合い、激変するグローバル経済・食糧情勢に対応しながら、北海道から海外への農畜産物バリューチェーン構築・拡大を図ります。

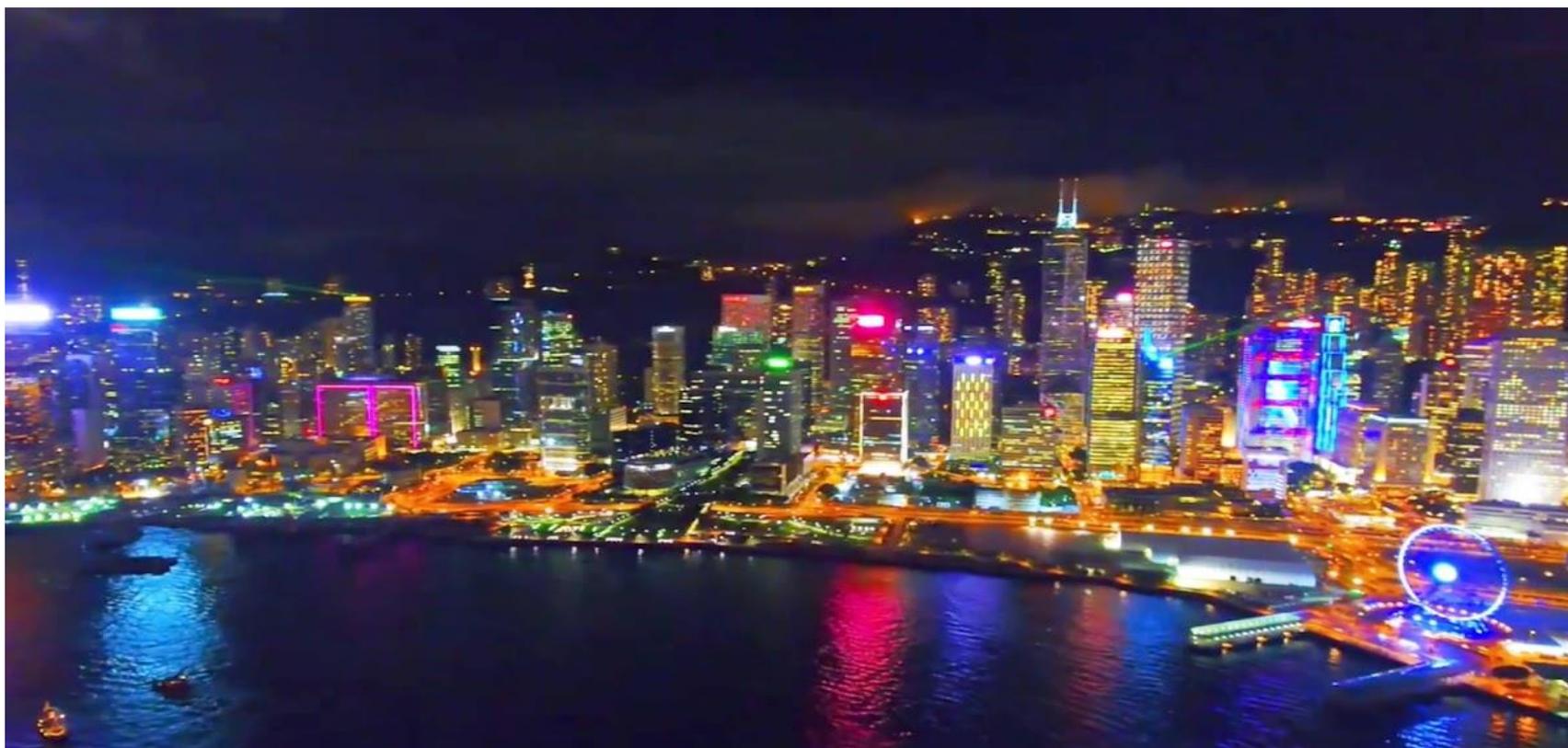
**【産地整備】** 海外供給に向けた同産農畜産物の生産確保及び供給インフラ等の整備

**【販路構築】** JA全農グループや様々な企業と連携した海外へのバリューチェーン構築・拡大

**【需要拡大】** パートナー企業と連携し、円安情勢等を活用した海外の販路促進、需要創出

**【行政連携】** 行政の施策活用等、北海道等の行政や関係機関との連携取組強化

ご清聴ありがとうございました。





# 「GFP北海道輸出セミナー&マッチング in 札幌」 北海道からの冷凍納豆の輸出拡大の取組



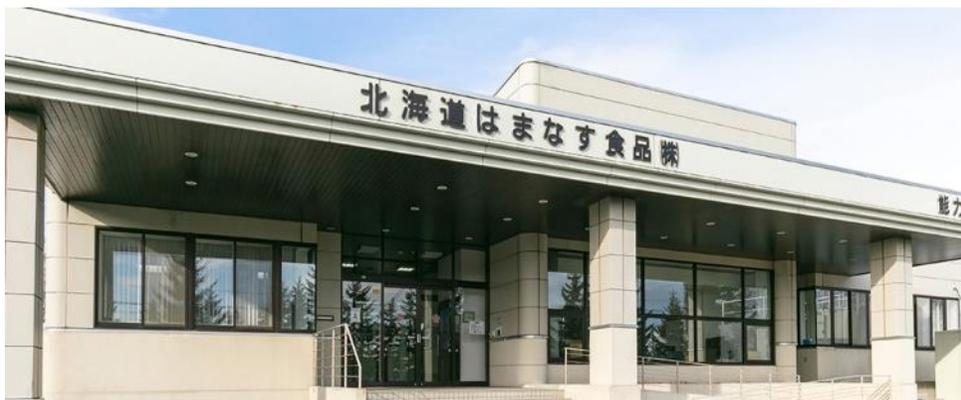
北海道はまなす食品  
代表取締役 渡邊浩司





# 会社概要 ～北海道はまなす食品

## 北広島市にて納豆製造事業、包装パック事業を手掛ける



主な輸出用冷凍納豆



- コープや民間企業、自治体出資の企業。製品を加工・製造するための様々な設備を備え、原料の仕入れから生産・出荷まで一貫して行う
- スタート時の販売先は親会社コープさっぽろのみであったため、他の売り先も求め、海外へ本格的販路開拓。
- JETROや北海道商工会議所主催の商談会に積極的に参加し、2017年から納豆輸出を開始



# 輸出概要・実績

## 納豆を中国・アジア圏・アメリカ等の15カ国と地域へ輸出

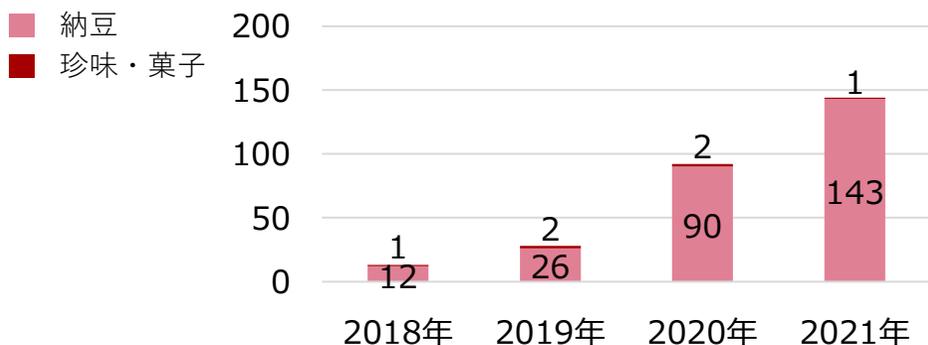
### 輸出実績の推移

#### 輸出先国数の推移

	2018年	2019年	2020年	2021年
納豆	9か国	9か国	12か国	12か国
珍味	1か国	2か国	3か国	-
菓子	1か国	1か国	-	-

※2022年13か国と地域（4-3月現在）

#### 品目別輸出金額の推移（百万円）



※2022年（4-3月現在）156,342千円見込み

- 平成30年にシンガポールの北海道どさんこプラザで納豆を取り扱う事になり、本格的に輸出を開始

- 納豆は海外在住の日本人に需要有り

- 日本人の多い「どさんこプラザ」や「明治屋」で取り扱い開始

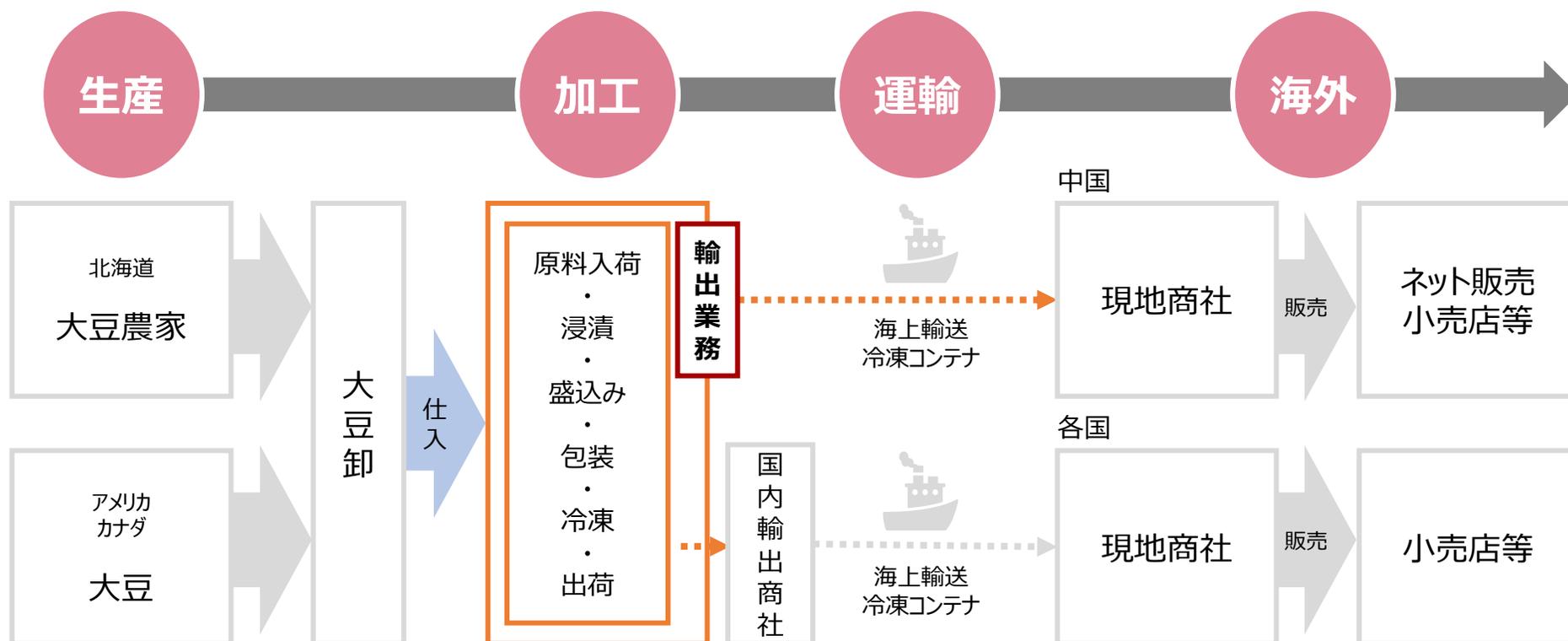
- 日本食や健康ブームから、日本人以外へ納豆への関心が高まっており、更なる普及が見込まれる



# 輸出の流れ

## 自社設備と外部倉庫の活用で5コンテナ/月の出荷が可能

- 中国向けにコンテナ輸出の提案があり、国内渡しだけでなく直接輸出を開始
- 納豆のコンテナ輸出に向け、補助制度を活用しながら生産体制を強化





# 輸出取組 ～中国への直接輸出

## 輸出に必要な知識を情報収集・習得し、直接輸出の実現へ

### バイヤー・現地ニーズに沿った対応例



●日本の商品であることを明示するため、日本語表記の包材を使用し、中国語ラベルを貼付

●中国では偶数が好まれ4個パックの商品を用意

- 取引先より中国での納豆のニーズがあると中国企業の紹介を受け、直接輸出の機会を得る
- 6か月かけ、本やネットから輸出のための知識や情報を収集
- メールならではの強みを活かし、バイヤーからの要望に柔軟に対応
- メーカーの直接輸出の取組が評価され、令和4年度輸出に取り組む優良事業者表彰にて、「輸出・国際局長賞」を受賞



# 輸出拡大に向けたポイント

## 品質の 向上

- 2014年に北海道HACCP、2018年に有機JAS認証を取得。今後は米国現地商社の求めに応じFSSC22000認証取得を目指す
- 輸出用の納豆は製造後すぐに冷凍。冷凍倉庫にコンテナを横づけして自社で積み込む等、安心・安全に配慮

## 北海道 ブランドの 訴求

- 海外での北海道ブランドの認知度の高さを活かし、商談では産地毎の納豆とともに、北海道の土地の紹介・北海道ブランドを訴求
- 年1度開催の北海道大豆生産者との「集う会」で輸出状況を共有し、生産者の輸出意欲を喚起

## 納豆文化 の普及

- 納豆の作り方・食べ方、日本国内の新聞等に掲載された納豆の健康情報の記事を現地に提供、現地の健康意識の高い層へ訴求
- SNSの利用率が高い中国向けには、日本在住中国人ユーチューバーを活用したPRを行い、認知度を高める



# 海外での納豆文化の普及

納豆を販売するだけでなく、「納豆とは?」「納豆の食べ方。」「納豆の扱い方」を一緒に普及させていく取り組みを少しずつ実施。

- 納豆の製造工程表英語ver.で作成・掲示。  
店頭プロモーション（明治屋シンガポール）試食提供時に伝えやすい工夫をする。



## ●POP作成と提供

### 道民の知恵

#### 3つのポイント

- パックを保存袋に入れて冷凍
- 半日前に冷蔵庫で自然解凍
- 電子レンジで解凍しない

### ภูมิปัญญาของชาวฮกไกโดสามจุด

- ใส่แพ็คในถุงเก็บและแช่แข็ง
- ละลายในตู้เย็นโดยธรรมชาติเมื่อครั้งวันก่อน
- ห้ามละลายน้ำแข็งในไมโครเวฟ

## ●店頭プロモーション（SIAM高島屋バンコク） 試食提供と現地MCからのプロモーション

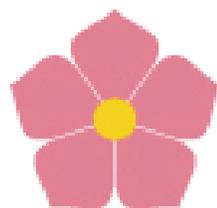




## 今後の展望

- 受注増に対応するため2023年7月に近隣に新工場を建て、設備の増強を行う
  - 輸出製造専用ラインも設置し、製造量を倍へ
- アメリカの現地商社からの求めに応じ、FSSC22000認証取得を目指す
  - 取得に向け、農水省の支援を受け既にマニュアル作成等のノウハウは習得済み
- ヨーロッパ現地や国内商社の要望に応じ、「植物性エキスのタレ」を開発。2023年3月より営業開始。
- 現地での販売促進を加速し、納豆文化の普及を強化

ご清聴ありがとうございました



おいしさの約束。

はまなす

北海道はまなす食品

A background image showing the Tokyo Skytree and a city skyline under a cloudy sky. A large blue curved graphic element is on the left side of the slide.

# 北海道産品の輸出取組の紹介 道内事業者との今後の連携・展望



PRIME STREAM Asia Executive Manager  
高田 篤史 Atsushi Takada

2023/3/20

# 本日のAGENDA

- 1.会社概要
- 2.Japan food fiesta in Singapore の報告及びその後の展開
- 3.シンガポールにおける「北海道物産」の今後の動向とトレンドによる需要と変化
- 4.シンガポール飲食店の今後の動向とトレンドによる「和食」のニーズと変化
- 5.シンガポールにおける韓国系飲食店の成功特性と現代日本人社会との比較において学ぶ事

# 会社概要

日本の素晴らしい食品を海外へ



## ■株式会社プライム・ストリーム北海道

- ・国内仕入/輸出業務/輸入業務
- ・主な取扱商品 食品全般
- ・所在地 音更町、札幌市
- ・設立 2013年8月
- ・代表取締役 増田 貴行

## ■PRIME STREAM ASIA PTE LTD

- ・輸入卸/BtoC向けECサイトの運営
- ・主な顧客 飲食店
- ・所在地 シンガポール
- ・設立 2013年8月
- ・代表取締役 増田 貴行

(株) 山本忠信商店  
のグループ会社です



# 輸出実績 ～航空定期便

■ 2013年12月 開始

■ 週3便

- ・千歳発 一 月・水
- ・成田発 一 火

【コロナ前】

朝到着した荷物を当日午前中引取

【現在】

到着後引取までに7時間以上を要する



■ 主な輸送品

生鮮品（ウニ、鮮魚、野菜、果物、乳製品、きのこ等）

# 輸出実績～海上定期便（冷凍）

- 2015年4月 開始
- 月1便の運行



- -25度設定/約3週間
- 主な輸送品  
エビ、カニ、牡蠣、ホタテ、鰻、  
アイスクリーム、冷凍スイーツなど



# 輸出実績～海上定期便（冷蔵）

- 2020年6月定期化
- 2カ月に1便運行
- 主な輸送品

酒類、小麦粉、缶詰、調味料、じゃがいも、コスメなど



# はじめに「シンガポールにおける日本食の需要拡大とフードビジネスの可能性」

## "Expansion of Japanese Food Demand and Business Opportunities in Singapore"

シンガポールにおいては、日本食が非常に人気があり、多くの日本飲食店が進出し、現地の人々に愛されています。しかし、新型コロナウイルスの影響により、多くの飲食店が苦境に立たされています。

一方で、シンガポールにおける飲食業界は、安全対策を徹底的に施行することで、感染拡大を防ぎつつ、新しい形態のサービスやデリバリーなどを展開しています。また、政府の支援策もあり、多くの飲食店がこの困難な時期を乗り越えています。

シンガポール市内には、寿司、ラーメン、天ぷら、焼肉、お好み焼き、うどんなど、様々な日本食のレストランがあり、日本食のファンにとっては、楽しい食の街として知られています。また、日本の地方料理や新しい食文化も広く紹介され、シンガポールの多様性あふれる食文化に貢献しています。

さらに、シンガポールには多くのフードビジネスが存在し、飲食店や食品製造業が盛んです。シンガポールは国土が狭く、資源に乏しいことから、食料自給率の向上や食品の安全性確保に力を入れており、厳格な食品安全基準や認証制度が整備されています。また、環境にも配慮し、持続可能な食品生産や廃棄物削減など、環境に配慮した取り組みも進められています。

このように、シンガポールにおける日本食の需要は高く、飲食店出店やフードビジネス展開には大きな可能性があります。しかし、競争も激しいため、独自性のあるコンセプトや高品質なサービスを提供することが重要です。今後は、感染対策に徹底的に取り組みながら、多様なサービス提供やオンライン販売などの展開が求められます。



# 1. Japan food fiesta in Singapore の報告及びその後の展開

## 【内容】

### 1. Japan food fiesta in Singapore 2022年度報告

- ✓ 前年度のイベントに比べ、出店数が増加したことにより、多様な日本食を提供できた。
- ✓ イベント期間中に実施した調査により、日本食に対するシンガポール側の興味が高まっていることが分かった。
- ✓ SNS等の情報発信により、イベントに参加した人々が拡散してくれたことにより、イベントの認知度が上がった。

### 2. Japan food fiesta in Singapore 2023年度展開計画

- ✓ イベントの期間を延長し、より多くの日本食を提供できるようにする。
- ✓ 出店者の応募を促し、より多様な種類の日本食を提供できるようにする。
- ✓ 会場内で日本文化に触れることができるエリアをより多く設置し、より深い日本食体験を提供できるようにする。

### 3. シンガポールでの日本食市場のトレンド

- ✓ 近年、日本食市場は拡大しており、新しい飲食店も続々とオープンしている。
- ✓ 日本食の需要は高く、特にラーメン、寿司、焼き鳥などが人気がある。
- ✓ シンガポール市民の味覚は洗練されており、高品質な日本食に対する需要が高まっている。
- ✓ 北海道物産がオンラインショップを通じて商品提供することにより利用者が拡大。

## 【結論】

- ✓ Japan food fiesta in Singaporeは、シンガポール側に日本食を広める重要な役割を果たしている。
- ✓ 今後もより多くの日本食を提供し、より深い日本文化体験を提供することが求められる。
- ✓ シンガポールでの日本食市場は今後も拡大し続けることが予想されるため、日本食ビジネスに携わる人々は市場  
トレンドを把握し、ニーズに合わせたビジネス戦略を考える必要がある。
- ✓ オンライン販売の拡大により北海道物産の需要が増加する可能性がある。



## 2.シンガポールにおける「北海道物産」の今後の動向とトレンドによる需要と変化

シンガポールでは北海道産品の需要が高まっており、物産展や北海道食品店が人気を集めています。この発表では、シンガポールでの北海道産品の需要と変化、今後の動向について取り上げます。

### シンガポールでの北海道物産の需要

- ✓ 北海道産品の高品質と新鮮さに魅力を感じており、北海道の食品や農産物を求める傾向がある。
- ✓ 物産展などで、チーズ、牛乳、鮭、かに、メロンなどの北海道産品が人気を集めている。
- ✓ 北海道産品が健康的で安全であることが、シンガポール市民にとって魅力的な要素である。

### シンガポールでの北海道物産の変化

- ✓ 近年、シンガポールでの北海道物産の需要は増加しているが、価格帯が高いため、一部の消費者には手の届かないものになっている。
- ✓ 他の地域産品との競争が激しくなっていることもあり、より高品質で値段帯の低い産品が求められている。
- ✓ これに対し、北海道側では海外市場向けの品質管理の向上や、生産・加工コストの削減などに取り組むことが求められている。

### シンガポールでの北海道物産の今後の動向

- ✓ 健康志向や安全志向が高まっていることから、北海道産品の需要は今後も拡大すると予想される。
- ✓ これに対し、北海道側では、より高品質で低コストな生産・加工方法の開発や、シンガポール市場に合わせたマーケティング戦略の構築が求められている。

## 2.シンガポールにおける「北海道物産」の今後の動向とトレンドによる需要と変化

### 【結論】

- ✓ シンガポール市民は、北海道産品の高品質や安全性に魅力を感じ、需要が高まっていることが分かった。
- ✓ 一方で、価格帯の高さや競争激化などの課題もあるため、北海道側は生産・加工コストの削減やマーケティング戦略の見直しを進めることが求められている。
- ✓ シンガポール市場での成功に向けては、北海道産品がシンガポール市民の好みに合わせた商品開発を行うなど、ニーズに合わせたビジネス戦略の構築が不可欠である。

高品質  
安全性  
需要は高い

国際的な  
競争力の強化  
戦略・戦術の  
再考

食文化  
商品開発力  
ビジネス戦略  
(EC)

# 3.シンガポール飲食店の今後の動向とトレンドによる「和食」のニーズと変化

シンガポールでは、多様な国籍の人々が暮らしており、多様な料理が提供されています。飲食店の今後の動向とトレンド、そして「和食」のニーズと変化について取り上げます。

## シンガポールの飲食店の今後の動向とトレンド

- ✓ シンガポールの飲食店市場は拡大しており、多様な料理やスタイルの店舗が増えている。
- ✓ デリバリーやテイクアウトなど、消費者のライフスタイルに合わせたビジネスモデルが注目されている。
- ✓ シンガポール市民の健康志向が高まっており、低糖質やベジタリアン・ヴィーガン向けのメニューが求められている。

## 「和食」のシンガポール市場におけるニーズと変化

- ✓ シンガポールでは、日本食が人気があり、「和食」もその一部として愛されている。
- ✓ 近年は、和食をよりカジュアルに提供する店舗や、和食と他の料理を融合した店舗が増加している。
- ✓ また、シンガポール市民の健康志向が高まる中、和食の健康的なイメージが注目され、低糖質やベジタリアン・ヴィーガン向けの和食メニューが求められて。

## 和食ビジネスにおける成功のポイント

- ✓ シンガポール市場での和食ビジネスにおいて、成功のポイントは高品質な食材やサービスの提供、店舗の内装や雰囲気演出やECサイトの利用拡大などが挙げられる。
- ✓ また、シンガポール市民の健康志向や環境への配慮が高まる中、低糖質やベジタリアン・ヴィーガン向けの和食メニューの提供など、ニーズに合わせたビジネス戦略の構築が求められている。

# 3.シンガポール飲食店の今後の動向とトレンドによる「和食」のニーズと変化

## 【結論】

シンガポール市場での飲食店ビジネスは、多様な料理やスタイルの店舗が増え、デリバリーやテイクアウトなど消費者のライフスタイルに合わせたビジネスモデルが注目されている。

- ✓ 和食については、よりカジュアルな店舗や他の料理との融合が注目され、健康志向や環境への配慮が高まる中、低糖質やベジタリアン・ヴィーガン向けの和食メニューの提供が求められていることが分かった。
- ✓ 和食ビジネスにおいて成功のポイントは、高品質な食材やサービスの提供、店舗の内装や雰囲気演出、そしてニーズに合わせたビジネス戦略の構築が重要であることが分かった。



## 4.シンガポールにおける韓国系飲食店の成功特性と現代日本人社会との比較において学ぶこと

シンガポールでは、韓国系飲食店が増加しており、人気を集めています。  
シンガポールにおける韓国系飲食店の成功特性と、日本との比較を通じて学んだことを取り上げます。

### シンガポールにおける韓国系飲食店の成功特性

- ✓ 韓国系飲食店は、シンガポール市民にとって新しい食文化として受け入れられていること。
- ✓ 特に、健康的でヘルシーなイメージがある韓国料理が、シンガポール市民にとって魅力的であること。
- ✓ 店舗の内装やサービスの提供にも力を入れており、ドラマをテーマにした空間作りなど顧客体験を意識したサービスの提供などにより食だけではない成功体験を得ている。

### 日本との比較において学ぶこと

- ✓ 日本における韓国系飲食店は、韓国食ブーム後も多くの店舗がオープンしている。
- ✓ シンガポールでは、健康的でヘルシーなイメージのある韓国料理が人気である一方、シンガポールでは辛い韓国料理やボリュームのある韓国料理が人気である。
- ✓ シンガポールでは、店舗の内装やサービスの提供に力を入れており、居心地の良い空間が求められる一方、日本では食材の質や味に重点を置く傾向があること。

### 韓国系飲食店ビジネスにおける成功のポイント

- ✓ 韓国系飲食店ビジネスにおいて成功のポイントは、高品質な食材やサービスの提供、店舗の内装や雰囲気演出、そしてニーズに合わせたビジネス戦略の構築が重要であることが分かった。
- ✓ 特に、韓国料理の健康的でヘルシーなイメージがシンガポール市民に受け入れられ、ニーズに合わせたメニューやサービスの提供や韓国食材の専門店など地域に根付いていることが成功のポイントである。

## 4.シンガポールにおける韓国系飲食店の成功特性と現代日本人社会との比較において学ぶこと

### 【結論】

- \* シンガポール市場において、韓国系飲食店は健康的でヘルシーなイメージがあり、居心地の良い空間やニーズに合わせたビジネス戦略や顧客成功体験が注目されていることが分かった。
- \* 日本との比較を通じて、シンガポール市場における韓国系飲食店の成功特性やビジネス戦略について学ぶことができた。

### 【まとめ】

以上の調査結果から、各業界において、市場トレンドや消費者ニーズに合わせたビジネス戦略の構築が不可欠であることが分かった。今後は、より質の高い商品やサービスの提供、持続可能性や健康志向に配慮した取り組みなど、より付加価値の高いビジネス展開が求められる。そして、シンガポール市場において成功するためには、市場や消費者のトレンドを把握し、競争力を持つ独自性のあるビジネスモデルの構築が欠かせないことが明らかになった。



PRIME STREAM Asia

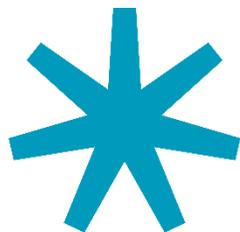
独自性  
顧客成功体験

# TAKE HOME MESSAGE



# 北海道エアポート 貨物関連取組紹介

GFP北海道輸出セミナー & マッチングin札幌



Hokkaido  
Airports

2023年3月  
北海道エアポート株式会社

1. 会社概要	2
2. 道内空港における7空港の位置づけ	6
3. 貨物取扱量の推移	9
4. 新千歳空港 国際線復便状況	10
5. HAPの取り組み	11



Hokkaido  
Airports

# 1. 会社概要 ①沿革・関係会社

沿 革	2019年 8月23日	北海道エアポート株式会社設立
	10月31日	北海道内7空港特定運営事業等 実施契約締結
	2020年 1月15日	北海道内7空港ビル施設等事業 開始
	6月1日	新千歳空港運営事業 開始
	10月1日	旭川空港運営事業 開始
	2021年 3月1日	稚内空港・釧路空港・函館空港・帯広空港・女満別空港運営事業 開始 (道内7空港 上下一体運営開始)

関係会社 千歳空港給油施設株式会社 (CFF)

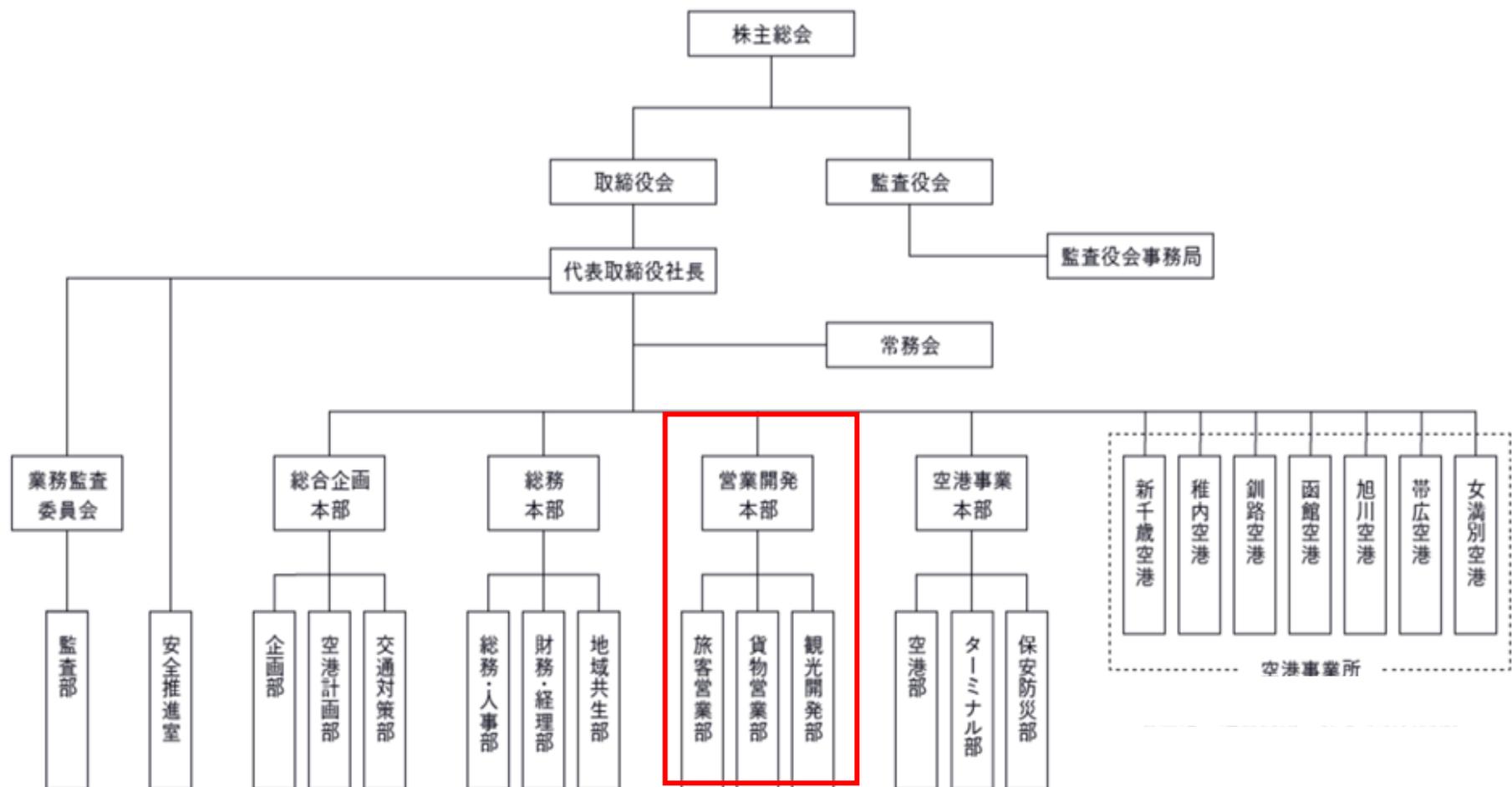
- ※2020年10月1日 : 新千歳空港ターミナルビルディング株式会社と合併
- ※2021年10月1日 : 稚内空港ビル株式会社、釧路空港ビル株式会社、  
帯広空港ターミナルビル株式会社、女満別空港ビル株式会社と合併
- ※2022年 4月1日 : 札幌国際エアカーゴターミナル株式会社、  
函館空港ビルディング株式会社、旭川空港ビル株式会社と合併



# 1. 会社概要 ②組織図

従業員数 691名（2022年12月1日現在）※出向者含む

## 組織図

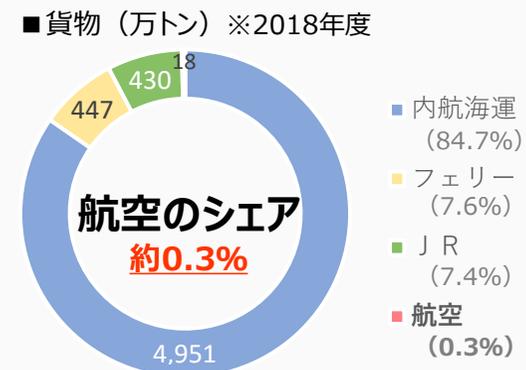
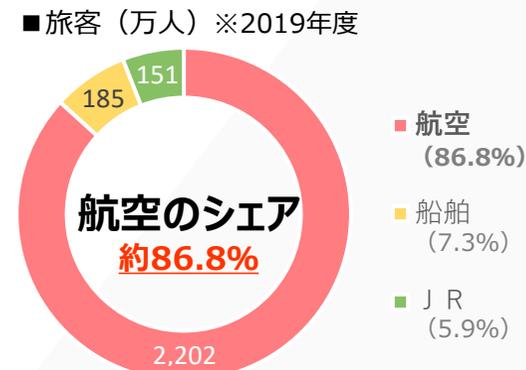


## 2. 道内空港における7空港の位置づけ ① 空港位置図



※北海道内7空港：国管理 4（新千歳・稚内・釧路・函館），市管理 2（旭川・帯広），道管理 1（女満別）  
 ※滑走路：新千歳 3,000m×2、函館 3,000m×1、釧路・旭川・帯広・女満別 2,500m ×1、稚内 2,200m ×1

(参考) 道内-道外間 機関別輸送量



(注) 内航海運は暦年値で、単位は万フレート・トン

## 2. 道内空港における7空港の位置づけ ②旅客数・着陸回数（2019年度）

### 国内線旅客数

2,456 万人

(道内シェア: 約98%)

### 国際線旅客数

350 万人

(道内シェア: 100%)

### 着陸回数

10.9 万回

(道内シェア: 約91%)

### 国内貨物取扱量

16.9 万トン

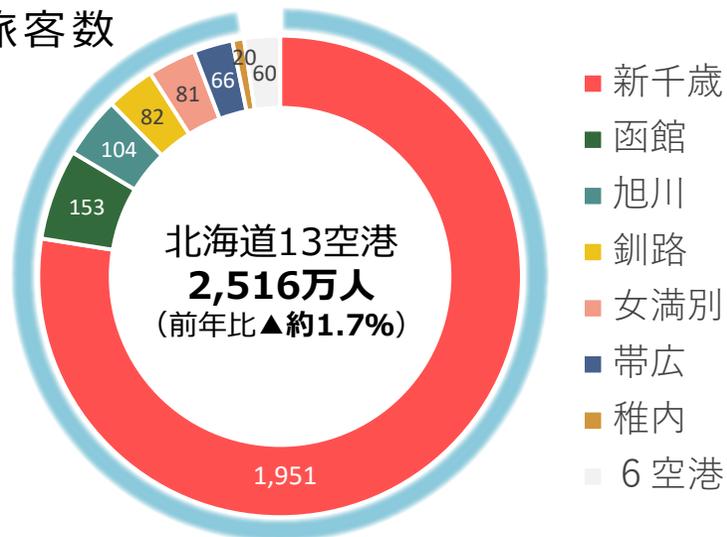
(道内シェア: 約100%)

### 国際貨物取扱量

1.6 万トン

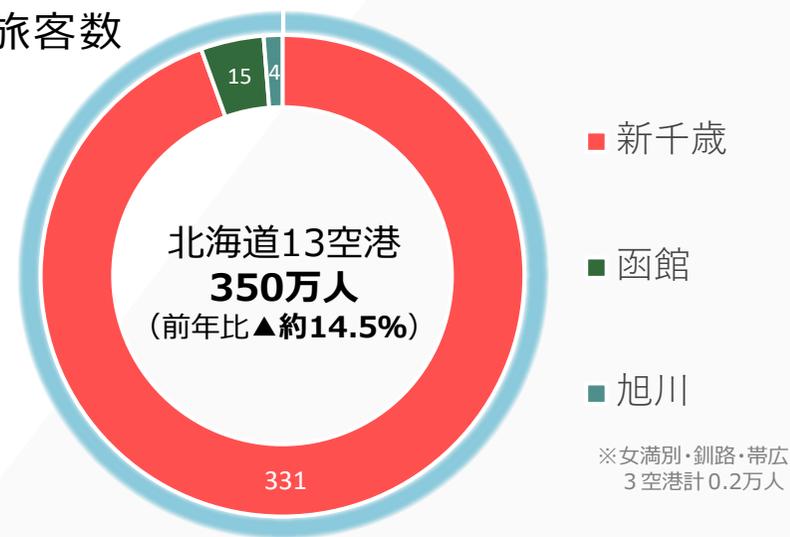
(道内シェア: 100%)

### 国内線旅客数



※新千歳で約8割 (国内2位)

### 国際線旅客数



※新千歳で9割以上 (国内6位)

(出典：空港管理状況調書)

## 2. 道内空港における7空港の位置づけ ③貨物取扱量（2019年度）

国内線旅客数

2,456 万人

(道内シェア:約98%)

国際線旅客数

350 万人

(道内シェア:100%)

着陸回数

10.9 万回

(道内シェア:約91%)

国内貨物取扱量

16.9 万トン

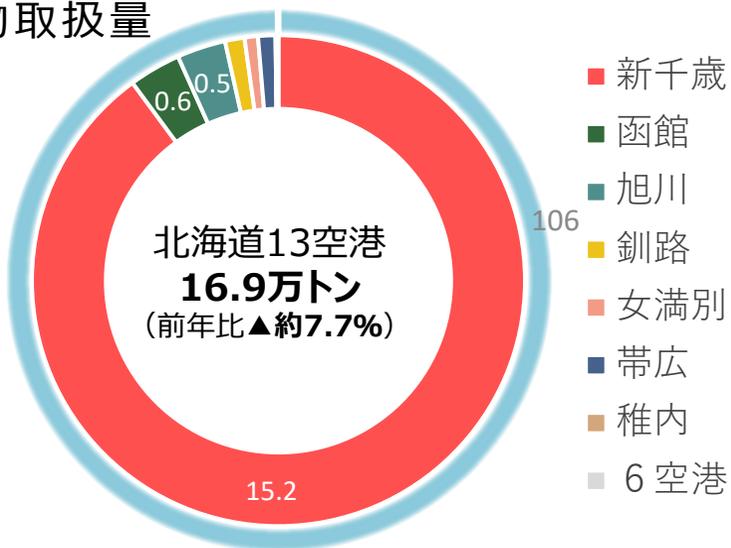
(道内シェア:約100%)

国際貨物取扱量

1.6 万トン

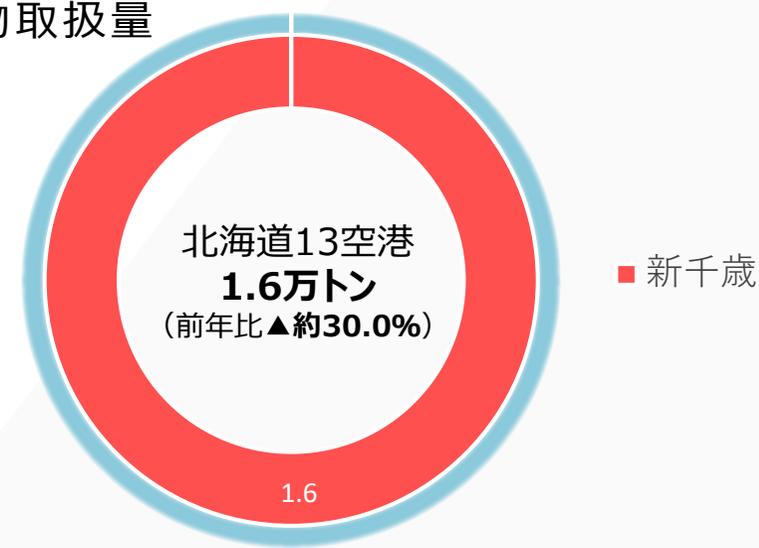
(道内シェア:100%)

国内貨物取扱量



※新千歳で約9割 (国内4位)

国際貨物取扱量



※新千歳で100% (国内7位)

(出典：空港管理状況調書)

### 3. 貨物取扱量の推移 7 空港（2017年度～2022年度1月）

- ◆新千歳の国内貨物：2021年度以降、回復基調にあるが、コロナ禍前の取扱量を取り戻し切れていない状況が続く。
- ◆新千歳の国際貨物：2022年度後半の日本政府の水際対策緩和に伴い、国際定期旅客便の復便が進んだ事で、国際貨物を取り扱う外国航空会社が増加（詳細は次項）、輸出入貨物の新千歳直行便利用率も上昇傾向。
- ◆新千歳以外の6空港も、近年は漸減傾向であったが、運航率の回復と合わせ、取扱物量が上向き始めている。

新千歳空港の貨物取扱量の推移



※2022年度実績は23.1月分までの累計

■ 国内

6 空港貨物取扱量の推移（新千歳以外）

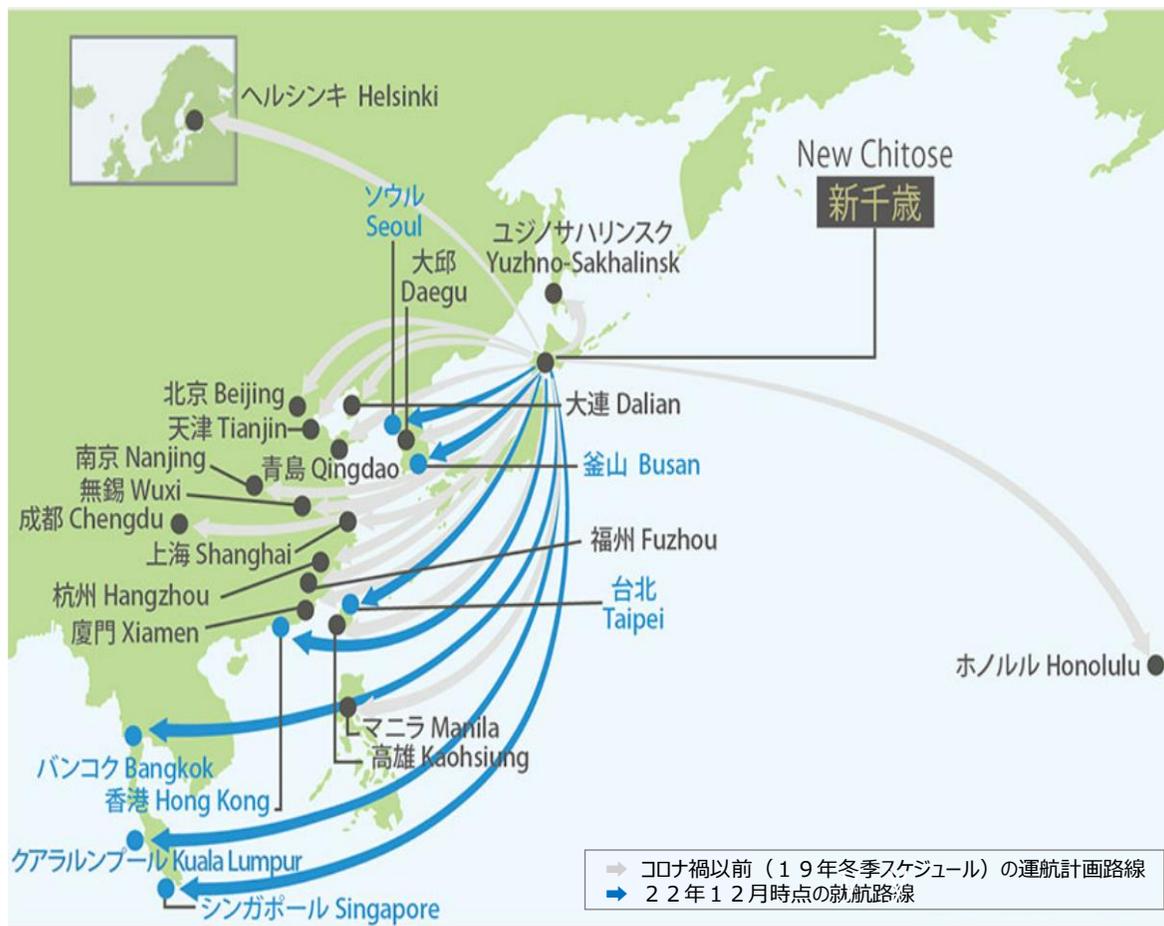


※2022年度実績は23.1月分までの累計

■ 函館 ■ 旭川 ■ 釧路

# 4. 新千歳空港 新規就航・運航再開 国際旅客定期便 (1月時点)

◆コロナ禍以降の復便・新規就航は以下の通り。(★：国際貨物の取扱い有り)



◆運航：7路線・123往復/週<sup>注</sup>  
 コロナ禍以前(20年1月)：26路線・217往復/週

◆コロナ禍以前と比較し、約3割の路線が復便

1月4日時点

路線	航空会社	就航日	運航状況(週)	
仁川	大韓航空	7月17日	7往復	
	ティーウェイ航空	7月21日	14往復	
	アジアナ航空	8月4日	4往復	
	濟州航空	10月30日	14往復	
釜山	ジンエアー	12月1日	7往復	
	エアプサン	11月30日	7往復	
台北	★ チャイナエアライン	8月26日	7往復	
	★ タイガーエア台湾(新規)	10月16日	7往復	
	★ スターラックス航空(新規)	10月28日	7往復	
	★ エバー航空	12月1日	7往復	
香港	★ 香港航空	11月4日	3往復	
	★ キャセイパシフィック航空	12月1日	7往復	
バンコク	★ タイ・エアアジアX	12月1日	4往復	
	★ タイ国際航空	12月2日	7往復	
シンガポール	★ スコート	台湾経由便	11月1日	3往復
		直行便	11月2日	4往復
クアラルンプール	★ エアアジアX	12月2日	4往復	
	ハティックエア・マレーシア (台北経由)	1月3日	3往復	

(出典：当社 新千歳空港HP)

## 5. HAPの取り組み ①台湾向け輸出事業（台湾物産展）

### ■物産展概要（主催：北海道エアポート株式会社）

- 販路確保・物流コストの低減が課題 → 輸出希望者の負担軽減を実現
- 台湾で北海道観光PRを実施 → アフターコロナの北海道への誘客促進

- ・名称：北海道スイーツ&リカーフェア
- ・後援：道産食品輸出拡大会議

※構成員：農林水産省 北海道農政事務所、経済産業省 北海道経済産業局、北海道、  
 (独)日本貿易振興機構（JETRO）、(一社)北海道食産業総合振興機構（フード特区機構）、  
 (一社)北海道貿易物産振興会、北海道経済連合会、北海道エアポート

- ・会場：①台北 大葉高島屋  
 ②高雄 漢神アリーナ店（漢神巨蛋購物廣場）
- ・日程：①2021年 8月 1日～8月30日  
 ②2021年 7月30日～8月31日
- ・商品：**道内企業11社から28種類・約4,800品、約1.5トンを出展**

※主に輸出実績の無い/少ない事業者を対象に輸出拡大を図る



大葉高島屋



漢神アリーナ店



販売風景

区分	出展企業名	地域	出展商品
スイーツ	(株)三星	苫小牧	ハスカップラングドシャ
	J A オホーツク網走	網走	グリッシーニ（焼菓子）
	グリーンズ北見(株)	北見	乾燥野菜スープ
	(株)タクミナフード	千歳	フルーツゼリー
	(株)北武フーズ	札幌	スプレッド（ジャム）
	木田製粉(株)	札幌	パンケーキミックス
	(株)宮田屋珈琲	札幌	ドリップコーヒー
リカー	(株)札幌貿易	札幌	甘草のど飴
	上川大雪酒造(株) 碧雲蔵	帯広	日本酒
	網走ビール(株)	網走	地ビール
	福田海産(株)	函館	海鮮珍味

### ■シンガポール ローカルストアでの道産食品テスト販売（道産食品販路開拓）

- シンガポールの現地系小売店舗にて道産食品のテスト販売を実施する予定。
- 新千歳空港からの直行便（スクート）を利用した、海外での道産食品の販路開拓に向けた取り組み。
- 販売が好調な商品は、今後の継続的な輸出が見込まれ、道産食品の販路拡大に貢献。
- 道内企業 22社より65品の申込有り。（生産者募集においては、GFPコミュニティを活用）
  - > 書類審査の結果：16社44品が通過（2023年1月26日にサンプル品として輸出済み、現物審査実施）
  - > 現物審査の結果：10社23品が通過（生産者との出荷調整後、2023年3月28日に対象商品を輸出予定）
- 4月中旬より1か月間テスト販売開始。

### ※ 輸出商品例



<農産加工品（シイタケ）>



<農産加工品（じゃがいも）>



<玉ねぎポタージュ>



<日本酒>

## 5. HAPの取り組み ③仁川国際空港公社との連携協定の締結

- ◆新千歳－仁川線の早期復便を実現すると共に、将来的に当社運営7空港と仁川国際空港間の航空路線の新規就航および利用促進等を目的に、**仁川国際空港公社**と**業務協約（覚書）**を締結。

Hokkaido  
Airports\*

Incheon Airport

項目	概要
名称	北海道内7空港・仁川国際空港線の利用促進等に関する業務協約（覚書）
目的	両社が相互に連携・協力し、HAP運営7空港と仁川国際空港間の航空路線を活用した旅客および貨物輸送の促進ならびに観光促進を図ることを目的とする。
内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 当社運営7空港と仁川国際空港間の航空路線を活用した旅客・乗継および貨物増大に向けた共同マーケティング</li> <li>2. 北海道、韓国の観光および航空輸送ならびに空港運營業務等に関する情報交換</li> <li>3. その他、当社運営7空港と仁川国際空港間の航空路線利用促進のため、両者が協議で定めた事項</li> </ol>
締結日	2021年9月28日
今後の取組	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 新千歳－仁川線における貨物臨時便・旅客便の復便に向けた共同支援策についての協議</li> <li>2. 国際線再開に関する定期的な意見交換と情報共有</li> </ol>



## 5. HAPの取り組み ③仁川国際空港公社との連携協定の成果

- ◆ 2022年6月、**韓国唯一の貨物専門航空会社Air Incheon CO.,LTD**が、同社初となる新千歳—仁川線の運航を開始。
- ◆ **HAPと仁川国際空港公社共同で営業活動**を行い実現。本業務協約に基づく、**貨物面における初の成果**。
- ◆ 北海道の主な輸出品は生鮮食品であり、鮮度が商品価値を大きく左右する。空輸の利点である「**速達性**」を活かし、鮮度を保ったまま、**海上輸送の半分以下の時間**で韓国内の消費者に届けることが可能に。



初便運航時 記念撮影

運航概要	
運航期間	2022年6月16日 運航
スケジュール	仁川 10:25発 → 新千歳 13:25着 新千歳 14:55発 → 仁川 18:10着
機材	B737-800SF



初便搭載貨物  
(北海道産ホタテ14t)

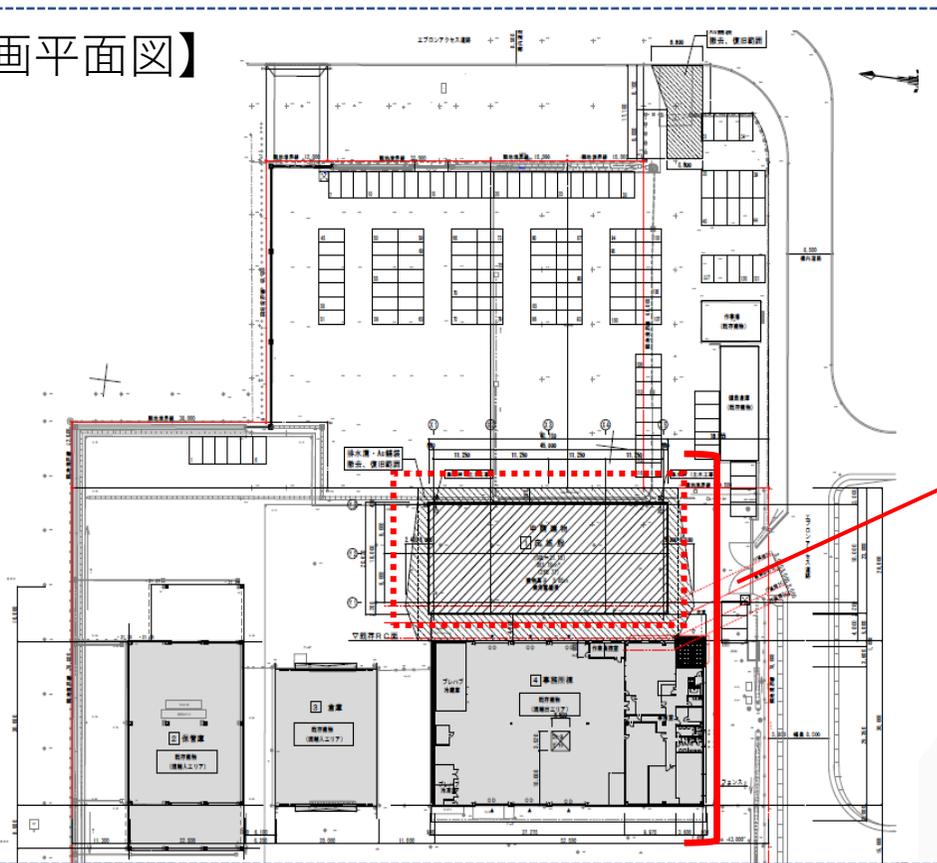


貨物搭載時の様子

## 5. HAPの取り組み 輸出上屋 荷捌き用上屋拡張

- ◆ 国際貨物ターミナル輸出上屋への荷捌き用上屋拡張工事を実施。荷捌き時の雨風雪を避け、取扱品質の向上を図る。
- ◆ 2023年3月～2023年11月まで

【計画平面図】



【完成イメージ図】

